

令和 2 年 度

白河市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況に関する審査意見書

( 公営企業会計を除く。 )

白河市監査委員



3 監 第 2 8 号  
令和 3 年 8 月 2 4 日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 片 山 拓 央  
白河市監査委員 縄 田 角 郎

令和 2 年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	20
3	特別会計	30
(1)	国有林野払受費特別会計	30
(2)	教育財産特別会計	30
(3)	小田川財産区特別会計	31
(4)	大屋財産区特別会計	32
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	33
(7)	国民健康保険特別会計	34
(8)	後期高齢者医療特別会計	35
(9)	介護保険特別会計	36
(10)	地方卸売市場特別会計	37
4	財産に関する調書	38
(1)	公有財産	38
(2)	物品	38
(3)	債権	39
(4)	基金	39
(5)	小田川財産区	42
(6)	大屋財産区	42
(7)	樋ヶ沢財産区	42
5	基金の運用状況	43
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	43
(2)	土地開発基金	43
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	43
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	44
(5)	繁殖和牛導入事業基金	44
(6)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	44
(7)	育英基金	45
	むすび	46
	決算審査資料	48
1	歳入歳出決算総括表	49
2	各会計款別歳入一覧表	50
3	各会計款別歳入年度比較表	53
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	55
5	市税収入状況表	56
6	各会計款別歳出一覧表	57
7	各会計款別歳出年度比較表	60
8	一般会計使途別分類表	63
9	各会計歳出節別集計表	64
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	68

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。  
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 令和2年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
  - (1) 令和2年度白河市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 令和2年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和2年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和2年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和2年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和2年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和2年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和2年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和2年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (10) 令和2年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (11) 令和2年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
  - (1) 令和2年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
  - (2) 令和2年度土地開発基金運用状況調書
  - (3) 令和2年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
  - (4) 令和2年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
  - (5) 令和2年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
  - (6) 令和2年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
  - (7) 令和2年度育英基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月13日から令和3年8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

なお、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計は、令和2年度より公営企業に移行している。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。



# 1 決算の総括

## (1) 歳入歳出決算状況

令和2年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一般会計		45,461,595,548	78.25	44,131,060,437	78.35	1,330,535,111
特別会計		12,635,016,525	21.75	12,191,055,911	21.65	443,960,614
	国有林野払受費	186,648	0.00	186,648	0.00	0
	教育財産	1,173,811	0.00	1,173,811	0.00	0
	小田川財産区	2,135,075	0.00	2,135,075	0.00	0
	大屋財産区	2,023,602	0.00	2,023,602	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	149,124	0.00	149,124	0.00	0
	土地造成事業	23,646,790	0.04	23,646,790	0.04	0
	国民健康保険	5,810,671,891	10.00	5,639,377,635	10.01	171,294,256
	後期高齢者医療	674,607,203	1.16	671,285,509	1.19	3,321,694
	介護保険	6,099,772,198	10.50	5,830,427,534	10.35	269,344,664
	地方卸売市場	20,650,183	0.04	20,650,183	0.04	0
合計		58,096,612,073	100.00	56,322,116,348	100.00	1,774,495,725

令和2年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は58,096,612,073円（一般会計45,461,595,548円、特別会計12,635,016,525円）で、歳出決算額は56,322,116,348円（一般会計44,131,060,437円、特別会計12,191,055,911円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は1,774,490,725円（一般会計1,330,535,111円、特別会計443,960,614円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で8,551,848,879円（17.26%）、歳出決算額で9,043,027,706円（19.13%）それぞれ増加している。

## (2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額1,533,461,423円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	45,461,595,548	11,101,555,102	56,563,150,650
重複差引純計歳出額	42,597,599,014	12,191,055,911	54,788,654,925
歳入歳出差引純計額	2,863,996,534	△ 1,089,500,809	1,774,495,725

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 11,565,791,045 円 (25.70%)、歳出決算額で 13,442,627,695 円 (32.51%) それぞれ増加している。

### (3) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,330,535,111	102,448,989	1,228,086,122
特 別 会 計	443,960,614	0	443,960,614
計	1,774,495,725	102,448,989	1,672,046,736

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 1,774,495,725 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 102,448,989 円を控除した実質収支は 1,672,046,736 円である。

この実質収支を前年度と比較すると、243,997,816 円 (12.73%) 減少している。

### (4) 財政状況

#### 普通会計における財政状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.64	0.63	0.61	0.60
経 常 収 支 比 率 ( % )	86.9	94.1	92.7	92.4

#### ① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が 1 に近いにあるいは 1 を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.64 で前年度を 0.01 ポイント上回った。

#### ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には 75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、86.9%で前年度を 7.2 ポイント下回った。

## 2 一般会計

### (1) 概要

(単位:円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) □ (C) = (A) - (B)			
2	45,461,595,548	44,131,060,437	1,330,535,111	102,448,989	1,228,086,122	△ 5,989,045
元	34,009,098,772	32,451,779,605	1,557,319,167	323,244,000	1,234,075,167	206,212,268
30	32,026,255,660	30,679,362,761	1,346,892,899	319,030,000	1,027,862,899	47,285,749

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 45,461,595,548 円に対し、歳出決算額が 44,131,060,437 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,330,535,111 円、実質収支は 1,228,086,122 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 11,452,496,776 円（33.68%）、歳出決算額で 11,679,280,832 円（35.99%）それぞれ増加している。

### (2) 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	49,024,164,000	46,719,502,090	45,461,595,548	22,010,702	1,235,895,840	92.73	97.31
元	38,931,775,000	34,986,137,580	34,009,098,772	62,834,248	914,204,560	87.36	97.21
比較増減	10,092,389,000	11,733,364,510	11,452,496,776	△ 40,823,546	321,691,280		
増 減 率	25.92	33.54	33.67	△ 64.97	35.19		

歳入の決算額は 45,461,595,548 円で、前年度と比較すると 11,452,496,776 円（33.67%）増加している。

これは、地方交付税 636,456,000 円等が減少したものの、国庫支出金 6,964,864,224 円、県支出金 1,758,643,852 円、市債 1,955,900,000 円等が増加したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 9,379,397,833 円、地方交付税 6,750,041,000 円、国庫支出金 11,600,752,454 円、県支出金 3,992,699,605 円、繰入金 3,979,616,440 円、繰越金 1,557,319,167 円、市債 5,030,200,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 35.43%、依存財源は 64.57%となっている。

不納欠損額は 22,010,702 円で、その主なものは、市税 13,984,288 円である。

収入未済額は 1,235,895,840 円で、その主なものは、市税 219,017,636 円、使用料及び手数料 108,546,139 円、国庫支出金 604,789,972 円である。

款別では、次のとおりである。

## 第05款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	9,204,643,000	9,612,399,757	9,379,397,833	13,984,288	219,017,636	101.90	97.58
元	9,278,205,000	9,751,461,473	9,528,735,723	42,755,179	179,970,571	102.70	97.72
比較増減	△ 73,562,000	△ 139,061,716	△ 149,337,890	△ 28,770,891	39,047,065		
増減率	△ 0.79	△ 1.43	△ 1.57	△ 67.29	21.70		

収入済額は 9,379,397,833 円で、歳入総額の 20.63%を占めており、前年度と比較すると、149,337,890 円 (1.57%) 減少している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 3,038,871,634 円、同法人現年課税分 647,094,961 円、固定資産税の現年課税分 4,917,896,568 円、軽自動車税の種別割現年課税分 186,895,800 円、市たばこ税の現年課税分 507,597,752 円である。

収入未済額は 219,017,636 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 9,355,029 円、同個人滞納繰越分 23,280,063 円、固定資産税の現年課税分 47,367,132 円、同滞納繰越分 105,126,329 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,705,298,813	94.65	3,914,601,183	103.96	3,765,630,250	100.22
個 人	3,057,476,172	97.43	3,138,105,883	104.95	2,989,991,412	100.31
法 人	647,822,641	83.43	776,495,300	100.11	775,638,838	99.86
固 定 資 産 税	4,964,948,029	101.50	4,891,691,871	104.72	4,671,083,098	109.62
固 定 資 産 税	4,931,635,629	101.48	4,859,840,271	104.74	4,640,107,098	109.63
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	33,312,400	104.59	31,851,600	102.83	30,976,000	109.18
軽 自 動 車 税	196,640,839	105.47	186,436,619	103.74	179,711,400	105.06
環 境 性 能 割	7,627,800	401.99	1,897,500	皆増	0	-
種 別 割	189,013,039	102.42	184,539,119	102.69	179,711,400	105.06
市 た ば こ 税	507,597,752	96.53	525,835,950	99.50	528,482,510	97.84
入 湯 税	4,912,400	48.30	10,170,100	107.83	9,431,900	100.03
合 計	9,379,397,833	98.43	9,528,735,723	104.09	9,154,339,158	104.75

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

法人市民税	△128,672,659 円	(△ 16.57%)
固定資産税	71,795,358 円	( 1.48%)
市たばこ税	△18,238,198 円	(△3.47%)
入湯税	△5,257,700 円	(△51.70%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金額	
2		9,612,399,757	9,379,397,833	97.58	1,002	13,984,288	219,017,636
元		9,751,461,473	9,528,735,723	97.72	1,893	42,755,179	179,970,571
30		9,429,644,101	9,154,339,158	97.08	2,262	43,076,983	232,227,960

市税の収入率は97.58%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.08%、滞納繰越分が19.35%である。

不納欠損額は13,984,288円で、その内訳は、個人市民税3,318,093円(253件)、法人市民税488,605円(10件)、固定資産税9,566,790円(646件)、軽自動車税610,800円(93件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位：円・人・世帯)

年度	区分	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
					1人当たり	1世帯当たり
2		9,379,397,833	59,840	24,883	156,741	376,940
元		9,528,735,723	60,354	24,777	157,881	384,580
30		9,154,339,158	60,832	24,481	150,486	373,936

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は156,741円(対前年度比99.28%)、1世帯当たりの平均負担額は376,940円(対前年度比98.01%)となっている。

## 第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		359,330,000	338,009,000	338,009,000	0	0	94.07	100.00
元		320,136,000	328,580,032	328,580,032	0	0	102.64	100.00
比較増減		39,194,000	9,428,968	9,428,968	0	0		
増減率		12.24	2.87	2.87	-	-		

収入済額は338,009,000円で、歳入総額の0.74%を占めており、前年度と比較すると9,428,968円(2.87%)増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		80,171,000	81,707,000	△ 1,536,000	△ 1.88
自動車重量譲与税		233,256,000	235,306,000	△ 2,050,000	△ 0.87
地方道路譲与税		-	32	△ 32	皆減
森林環境譲与税		24,582,000	11,567,000	13,015,000	112.52

森林環境譲与税を除くこれらの譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法に基づき、国から交付されたものである。

また、森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、森林の整備に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

### 第15款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	5,975,000	6,124,000	6,124,000	0	0	102.49	100.00
元	8,844,000	5,148,000	5,148,000	0	0	58.21	100.00
比較増減	△ 2,869,000	976,000	976,000	0	0		
増減率	△ 32.44	18.96	18.96	-	-		

収入済額は6,124,000円で、歳入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると976,000円(18.96%)増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

### 第16款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	20,221,000	20,841,000	20,841,000	0	0	103.07	100.00
元	22,788,000	25,273,000	25,273,000	0	0	110.90	100.00
比較増減	△ 2,567,000	△ 4,432,000	△ 4,432,000	0	0		
増減率	△ 11.26	△ 17.54	△ 17.54	-	-		

収入済額は20,841,000円で、歳入総額の0.05%を占めており、前年度と比較すると4,432,000円(17.54%)減少している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

## 第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	14,851,000	23,607,000	23,607,000	0	0	158.96	100.00
元	9,020,000	12,355,000	12,355,000	0	0	136.97	100.00
比較増減	5,831,000	11,252,000	11,252,000	0	0		
増減率	64.65	91.07	91.07	-	-		

収入済額は 23,607,000 円で、歳入総額の 0.05% を占めており、前年度と比較すると 11,252,000 円 (91.07%) 増加している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

## 第 18 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	76,258,000	76,372,000	76,372,000	0	0	100.15	100.00
元	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	76,258,000	76,372,000	76,372,000	0	0		
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

収入済額は 76,372,000 円で、歳入総額の 0.17% を占めており、創設されたものである。

この交付金は、法人事業税額の一部を県から交付されたものである。

## 第 19 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,366,524,000	1,401,083,000	1,401,083,000	0	0	102.53	100.00
元	1,166,947,000	1,151,776,000	1,151,776,000	0	0	98.70	100.00
比較増減	199,577,000	249,307,000	249,307,000	0	0		
増減率	17.10	21.65	21.65	-	-		

収入済額は 1,401,083,000 円で、歳入総額の 3.08% を占めており、令和元年 10 月 1 日地方消費税率の改正により、前年度と比較すると 249,307,000 円 (21.65%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

なお、税率引き上げ分は、社会保障施策に充てるものである。

## 第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	23,785,000	22,865,417	22,865,417	0	0	96.13	100.00
元	26,783,000	25,208,352	25,208,352	0	0	94.12	100.00
比較増減	△ 2,998,000	△ 2,342,935	△ 2,342,935	0	0		
増減率	△ 11.19	△ 9.29	△ 9.29	-	-		

収入済額は22,865,417円で、歳入総額の0.05%を占めており、前年度と比較すると2,342,935円(9.29%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の10分の7相当額が県から交付されたものである。

## 第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	5,000	5,944	5,944	0	0	118.88	100.00
元	32,049,000	35,512,742	35,512,742	0	0	110.81	100.00
比較増減	△ 32,044,000	△ 35,506,798	△ 35,506,798	0	0		
増減率	△ 99.98	△ 99.98	△ 99.98	-	-		

収入済額は5,944円で、歳入総額の0.00%を占めており、令和元年10月1日、自動車取得税の廃止により、前年度と比較すると35,506,798円(99.98%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

## 第 31 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	28,390,000	20,037,000	20,037,000	0	0	70.58	100.00
元	13,248,000	11,152,000	11,152,000	0	0	84.18	100.00
比較増減	15,142,000	8,885,000	8,885,000	0	0		
増減率	114.30	79.67	79.67	-	-		

収入済額は20,037,000円で、歳入総額の0.04%を占めており、令和元年10月1日、自動車税環境性能割の創設により、前年度と比較すると8,885,000円(79.67%)増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の44.65%相当額を市町村道の延長及び面積に応じて県から交付されたものである。



### 第 33 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		62,483,000	62,483,000	62,483,000	0	0	100.00	100.00
	元	109,614,000	146,951,000	146,951,000	0	0	134.06	100.00
	比較増減	△ 47,131,000	△ 84,468,000	△ 84,468,000	0	0		
	増減率	△ 43.00	△ 57.48	△ 57.48	—	—		

収入済額は 62,483,000 円で、歳入総額の 0.14% を占めており、前年度と比較すると 84,468,000 円 (57.48%) 減少している。

この交付金は、主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付された減収補填特例交付金である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方特例交付金		62,483,000	53,238,000	9,245,000	17.37
子ども・子育て支援臨時交付金		0	93,713,000	△ 93,713,000	皆減

### 第 35 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		6,575,820,000	6,750,041,000	6,750,041,000	0	0	102.65	100.00
	元	7,094,058,000	7,386,497,000	7,386,497,000	0	0	104.12	100.00
	比較増減	△ 518,238,000	△ 636,456,000	△ 636,456,000	0	0		
	増減率	△ 7.31	△ 8.62	△ 8.62	—	—		

収入済額は 6,750,041,000 円で、歳入総額の 14.85% を占めており、前年度と比較すると 636,456,000 円 (8.62%) 減少している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 5,299,359,000 円 (構成比率 78.51%)、特別交付税が 1,124,221,000 円 (構成比率 16.66%)、震災復興特別交付税が 326,461,000 円 (構成比率 4.84%) である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	156,860,000 円	(3.05%)
特別交付税	△356,874,000 円	(△24.10%)
震災復興特別交付税	△436,442,000 円	(△57.21%)

## 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	9,500,000	7,413,000	7,413,000	0	0	78.03	100.00
元	9,500,000	7,163,000	7,163,000	0	0	75.40	100.00
比較増減	0	250,000	250,000	0	0		
増減率	0.00	3.49	3.49	-	-		

収入済額は7,413,000円で、歳入総額の0.02%を占めており、前年度と比較すると250,000円(3.49%)増加している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため、国から交付されたものである。

## 第45款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	92,744,000	89,482,084	87,208,144	359,400	1,914,540	94.03	97.46
元	127,168,000	124,071,721	119,662,471	648,650	3,760,600	94.10	96.45
比較増減	△34,424,000	△34,589,637	△32,454,327	△289,250	△1,846,060		
増減率	△27.07	△27.88	△27.12	△44.59	△49.09		

収入済額は87,208,144円で、歳入総額の0.19%を占めており、前年度と比較すると32,454,327円(27.12%)減少している。

不納欠損額の内訳は、児童福祉費負担金359,400円で、いずれも時効による欠損処分によるもの(9名)である。

収入未済額は、児童福祉費負担金1,914,540円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金		0	2,499,000	△2,499,000	皆減
負 担 金		87,208,144	117,163,471	△29,955,327	△25.57

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

保育園保育料 (現年度分)	△15,540,551円	(△21.20%)
放課後児童クラブ保育料 (現年度分)	△5,443,050円	(△20.89%)
病児保育室使用料	△244,000円	(△61.62%)

## 第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		269,082,000	406,787,281	293,310,852	4,930,290	108,546,139	109.00	72.10
元		276,104,000	439,094,318	289,350,105	18,040,750	131,703,463	104.80	65.90
比較増減		△ 7,022,000	△ 32,307,037	3,960,747	△ 13,110,460	△ 23,157,324		
増減率		△ 2.54	△ 7.36	1.37	△ 72.67	△ 17.58		

収入済額は 293,310,852 円で、歳入総額の 0.65% を占めており、前年度と比較すると 3,960,747 円 (1.37%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 4,058,990 円で、時効その他の事由によるもの (19 名) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 107,010,060 円、幼稚園使用料 1,020,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		258,831,462	253,308,271	5,523,191	2.18
手 数 料		34,479,390	36,041,834	△ 1,562,444	△ 4.34

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木使用料	7,063,660 円	(3.68%)
教育使用料	△23,187,103 円	(△62.24%)
総務手数料	△1,211,154 円	(△3.88%)

## 第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		12,715,440,000	12,205,542,426	11,600,752,454	0	604,789,972	91.23	95.04
元		5,782,209,000	5,017,919,230	4,635,888,230	0	382,031,000	80.18	92.39
比較増減		6,933,231,000	7,187,623,196	6,964,864,224	0	222,758,972		
増減率		119.91	143.24	150.24	—	58.31		

収入済額は 11,600,752,454 円で、歳入総額の 25.52% を占めており、前年度と比較すると 6,964,864,224 円 (150.24%) 増加している。

収入未済額の主なものは、総務管理費補助金 189,911,972 円、道路橋りょう費金 307,872,000 円、社会教育費補助金 37,586,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		3,227,009,599	2,517,318,777	709,690,822	28.19
国庫補助金		8,372,954,183	2,117,789,261	6,255,164,922	295.36
委託金		788,672	780,192	8,480	1.09

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務費国庫補助金	6,816,903,492 円	(19,389.65%)
農林水産業費国庫補助金	△731,602,350 円	(皆減)
教育費国庫補助金	260,492,530 円	(104.20%)

## 第60款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	5,542,360,000	4,261,662,355	3,992,699,605	0	268,962,750	72.04	93.69
元	5,085,949,000	2,426,466,953	2,234,055,753	0	192,411,200	43.93	92.07
比較増減	456,411,000	1,835,195,402	1,758,643,852	0	76,551,550		
増減率	8.97	75.63	78.72	—	39.79		

収入済額は 3,992,699,605 円で、歳入総額の 8.78% を占めており、前年度と比較すると 1,758,643,852 円 (78.72%) 増加している。

収入未済額の主なものは、農林水産業費県補助金 217,107,750 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		996,716,984	937,851,520	58,865,464	6.28
県補助金		2,782,057,806	997,757,907	1,784,299,899	178.83
委託金		213,924,815	298,446,326	△84,521,511	△28.32

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

農林水産業費県補助金	434,891,177 円	(96.29%)
土木費県補助金	73,483,070 円	(1,167.47%)
教育費県補助金	82,348,858 円	(383.37%)
災害復旧費県補助金	1,164,900,987 円	(1,524.14%)

## 第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	35,422,000	42,572,496	38,698,376	0	3,874,120	109.25	90.90
元	44,294,000	73,088,291	70,053,701	0	3,034,590	158.16	95.85
比較増減	△ 8,872,000	△ 30,515,795	△ 31,355,325	0	839,530		
増減率	△ 20.03	△ 41.75	△ 44.76	—	27.67		

収入済額は 38,698,376 円で、歳入総額の 0.09% を占めており、前年度と比較すると 31,355,325 円 (44.76%) 減少している。

収入未済額は、土地貸付収入 3,874,120 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		35,693,813	30,704,217	4,989,596	16.25
財産売払収入		3,004,563	39,349,484	△ 36,344,921	△ 92.36

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財産貸付収入 4,560,429 円 (16.14%)

不動産売払収入 △36,337,424 円 (△92.94%)

## 第 70 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	160,695,000	158,431,807	158,431,807	0	0	98.59	100.00
元	47,530,000	48,940,153	48,940,153	0	0	102.97	100.00
比較増減	113,165,000	109,491,654	109,491,654	0	0		
増減率	238.09	223.73	223.73	—	—		

収入済額は 158,431,807 円で、歳入総額の 0.35% を占めており、前年度と比較すると 109,491,654 円 (223.73%) 増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 53,368,000 円 (ふるさと納税分)、商工費寄附金 24,266,853 円 (小峰城城郭復元基金寄附金等) である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費寄附金 23,371,992 円 (670.84%)

教育費寄附金 52,749,049 円 (4,425.46%)

## 第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		3,984,436,000	3,979,616,440	3,979,616,440	0	0	99.88	100.00
元		3,044,136,000	3,036,666,012	3,036,666,012	0	0	99.75	100.00
比較増減		940,300,000	942,950,428	942,950,428	0	0		
増減率		30.89	31.05	31.05	-	-		

収入済額は 3,979,616,440 円で、歳入総額の 8.75%を占めており、前年度と比較すると 942,950,428 円 (31.05%) 増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		6,350,014	8,956,380	△ 2,606,366	△ 29.10
基金繰入金		3,973,266,426	3,027,709,632	945,556,794	31.23

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財政調整基金繰入金	△456,016,000 円	(△27.86%)
減災基金繰入金	△145,801,000 円	(△16.97%)
公共施設等整備基金繰入金	213,700,000 円	(247.62%)
震災復興基金繰入金	△13,040,789 円	(△58.71%)

## 第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		1,557,319,000	1,557,319,167	1,557,319,167	0	0	100.00	100.00
元		1,346,892,000	1,346,892,899	1,346,892,899	0	0	100.00	100.00
比較増減		210,427,000	210,426,268	210,426,268	0	0		
増減率		15.62	15.62	15.62	-	-		

収入済額は 1,557,319,167 円で、歳入総額の 3.43%を占めており、前年度と比較すると 210,426,268 円 (15.62%) 増加している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金 1,234,075,167 円、繰越事業繰越金 315,964,000 円、継続費事業繰越金 7,280,000 円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	206,212,268 円	(20.06%)
繰越事業繰越金	100,166,000 円	(46.42%)
継続費事業繰越金	△95,952,000 円	(△92.95%)

## 第 85 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		579,581,000	646,606,916	615,079,509	2,736,724	28,790,683	106.12	95.12
	元	467,501,000	511,620,404	488,937,599	1,389,669	21,293,136	104.59	95.57
	比較増減	112,080,000	134,986,512	126,141,910	1,347,055	7,497,547		
	増減率	23.97	26.38	25.80	96.93	35.21		

収入済額は 615,079,509 円で、歳入総額の 1.35% を占めており、前年度と比較すると 126,141,910 円 (25.80%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 2,736,724 円で、時効による欠損処分によるもの (2 名) である。

収入未済額の主なものは、民生雑入 14,709,671 円、民生費貸付金元利収入 9,929,066 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		15,329,980	23,430,263	△ 8,100,283	△ 34.57
市預金利子		5,705	18,844	△ 13,139	△ 69.73
貸付金元利収入		231,720,050	231,157,079	562,971	0.24
受託事業収入		19,566,100	13,613,260	5,952,840	43.73
雑入		348,457,674	220,718,153	127,739,521	57.87

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務雑入	38,468,030 円	(82.80%)
衛生雑入	54,574,271 円	(77.85%)
消防雑入	10,383,957 円	(243.73%)

## 第 90 款 市債

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		6,339,300,000	5,030,200,000	5,030,200,000	0	0	79.35	100.00
	元	4,618,800,000	3,074,300,000	3,074,300,000	0	0	66.56	100.00
	比較増減	1,720,500,000	1,955,900,000	1,955,900,000	0	0		
	増減率	37.25	63.62	63.62	—	—		

収入済額は 5,030,200,000 円で、歳入総額の 11.06% を占めており、前年度と比較すると 1,955,900,000 円 (63.62%) 増加している。

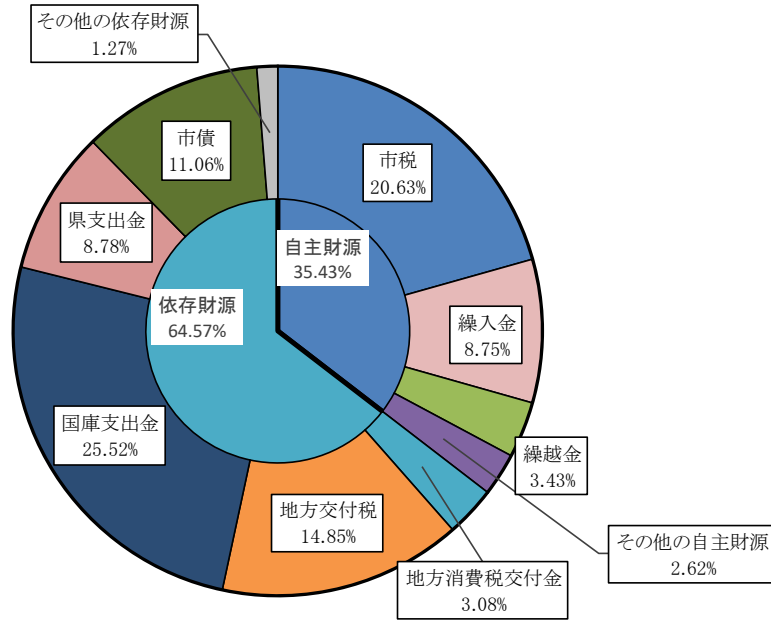
市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

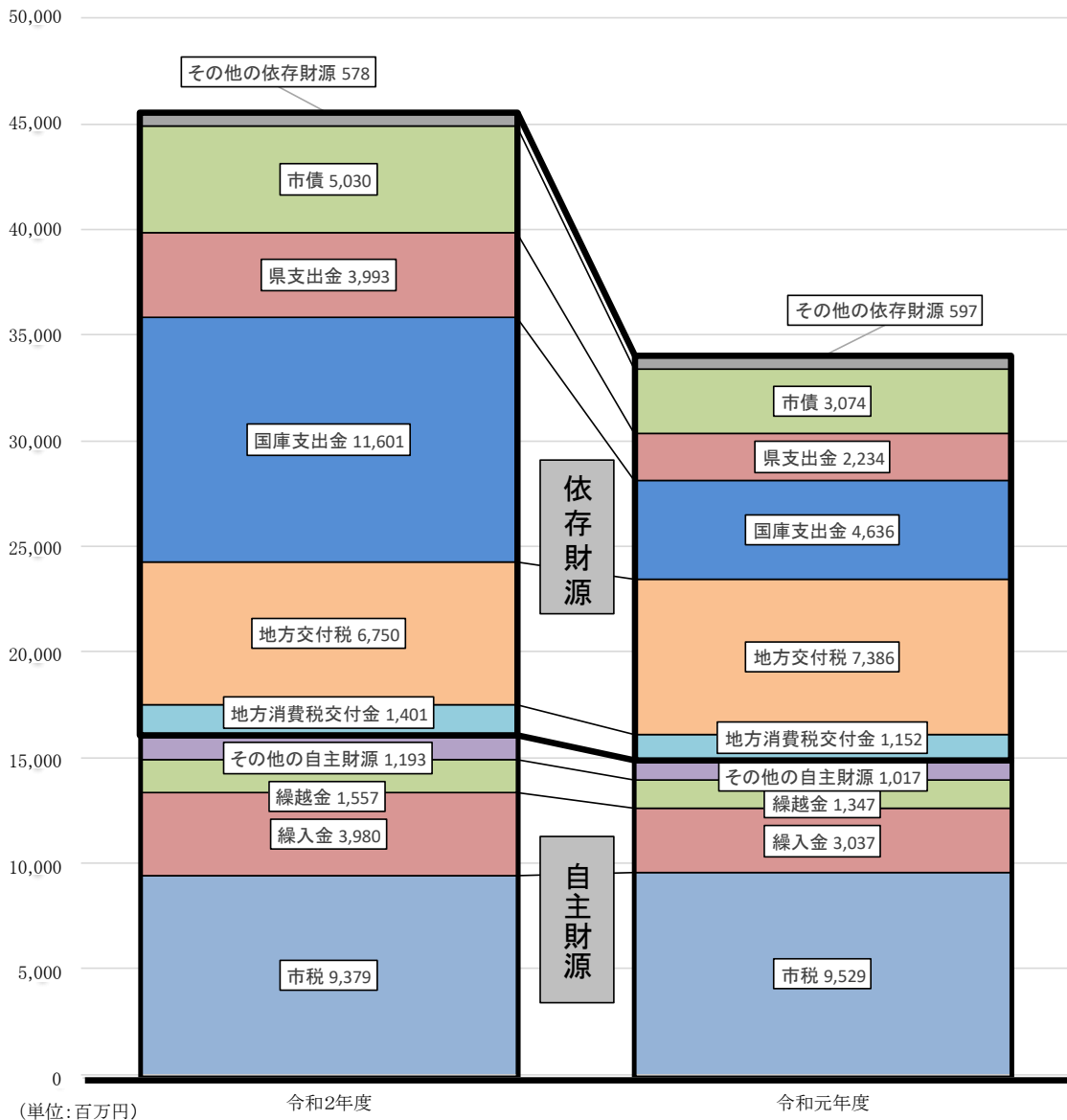
項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債		963,700,000	388,500,000	575,200,000	148.06
民生債		133,500,000	252,900,000	△ 119,400,000	△ 47.21
衛生債		22,400,000	7,300,000	15,100,000	206.85
農林水産業債		145,600,000	3,900,000	141,700,000	3,633.33
土木債		779,800,000	621,200,000	158,600,000	25.53
消防債		751,800,000	424,700,000	327,100,000	77.02
教育債		574,800,000	384,300,000	190,500,000	49.57
災害復旧債		866,800,000	304,900,000	561,900,000	184.29
減収補填債		79,700,000	0	79,700,000	皆増
臨時財政対策債		712,100,000	686,600,000	25,500,000	3.71
合計		5,030,200,000	3,074,300,000	1,955,900,000	63.62



## 令和2年度 一般会計 款別歳入構成比率



## 一般会計 款別歳入内訳 年度比較表



(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	49,024,164,000	44,131,060,437	2,606,581,410	2,286,522,153	90.02
元	38,931,775,000	32,451,779,605	5,473,450,000	1,006,545,395	83.36
比較増減	10,092,389,000	11,679,280,832	△ 2,866,868,590	1,279,976,758	
増減率	25.92	35.99	△ 52.38	127.17	

一般会計歳出決算額は 44,131,060,437 円で、前年度と比較すると 11,679,280,832 円(35.99%)増加している。

これは、総務費 8,373,095,853 円、商工費 169,167,912 円、土木費 185,156,369 円、消防費 265,438,754 円、教育費 1,224,127,621 円、災害復旧費 2,217,046,664 円等が増加し、民生費 87,643,059 円、農林水産業費 415,301,438 円、公債費 239,389,510 円等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 2,606,581,410 円（繰越明許費繰越 2,073,276,210 円、事故繰越繰越 533,305,200 円）で、前年度と比較すると 2,866,868,590 円減少している。

繰越額の主なものは、農林水産費 363,960,100 円、商工費 163,780,750 円、土木費 798,655,700 円、教育費 192,911,000 円、災害復旧費 1,054,880,700 円である。

不用額は、予備費も含めて 2,286,522,153 円で、予算に対する割合は 4.66%（前年度 2.59%）である。

不用額の主なものは、民生費 299,533,489 円、災害復旧費 1,127,715,670 円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	260,041,000	257,719,763	0	2,321,237	99.11
元	266,431,000	263,890,015	0	2,540,985	99.05
比較増減	△ 6,390,000	△ 6,170,252	0	△ 219,748	
増減率	△ 2.40	△ 2.34	—	△ 8.65	

支出済額は 257,719,763 円で、歳出総額の 0.58%を占めており、前年度と比較すると 6,170,252 円(2.34%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

議会費 議会運営関係費 △6,309,152 円 (△3.03%)

## 第15款 総務費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		13,375,144,000	13,272,543,072	9,350,000	93,250,928	99.23
	元	5,196,764,000	4,899,447,219	196,735,000	100,581,781	94.28
	比較増減	8,178,380,000	8,373,095,853	△ 187,385,000	△ 7,330,853	
	増減率	157.37	170.90	△ 95.25	△ 7.29	

支出済額は 13,272,543,072 円で、歳出総額の 30.08%を占めており、前年度と比較すると 8,373,095,853 円 (170.90%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		12,637,585,981	4,303,904,573	8,333,681,408	193.63
徴税費		370,179,248	289,402,850	80,776,398	27.91
戸籍住民基本台帳費		173,751,728	134,196,198	39,555,530	29.48
選挙費		28,335,828	123,912,025	△ 95,576,197	△ 77.13
統計調査費		39,350,659	24,937,410	14,413,249	57.80
監査委員費		23,339,628	23,094,163	245,465	1.06

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般管理費	総務職員給与関係費	△322,248,659 円	(△24.27%)
財政管理費	財政調整基金積立金	1,035,769,376 円	(98.59%)
庁舎管理費	庁舎耐震補強事業	835,126,275 円	(237.74%)
特別定額給付金給付事業費	特別定額給付金給付事業	6,066,158,687 円	(皆増)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費 68,101,019 円、徴税費 5,153,752 円、戸籍住民基本台帳費 19,249,272 円である。

## 第20款 民生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		9,066,401,000	8,743,824,351	23,043,160	299,533,489	96.44
	元	9,055,245,000	8,831,467,410	0	223,777,590	97.53
	比較増減	11,156,000	△ 87,643,059	23,043,160	75,755,899	
	増減率	0.12	△ 0.99	皆増	33.85	

支出済額は 8,743,824,351 円で、歳出総額の 19.81%を占めており、前年度と比較すると 87,643,059 円 (0.99%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社 会 福 祉 費		3,833,790,812	3,837,753,988	△ 3,963,176	△ 0.10
児 童 福 祉 費		4,085,144,180	4,154,000,993	△ 68,856,813	△ 1.66
生 活 保 護 費		785,275,007	780,109,911	5,165,096	0.66
災 害 救 助 費		39,614,352	59,602,518	△ 19,988,166	△ 33.54

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

社会福祉総務費	プレミアム付商品券事業	△59,317,478 円	(皆減)
児童福祉総務費	認定こども園整備事業	82,179,000 円	(135.26%)
児童福祉総務費	待機児童対策事業	△330,781,000 円	(皆減)
保育園費	保育園運営費	80,861,544 円	(27.03%)
乳幼児及び小学生福祉費	こども医療助成事業	△51,577,629 円	(△19.19%)

不用額の主なものは、社会福祉費 93,968,188 円、児童福祉費 167,475,660 円、生活保護費 24,466,993 円である。

## 第25款 衛生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		1,951,148,000	1,817,265,798	0	133,882,202	93.14
元		2,012,278,000	1,823,573,880	41,746,000	146,958,120	90.62
比較増減		△ 61,130,000	△ 6,308,082	△ 41,746,000	△ 13,075,918	
増減率		△ 3.04	△ 0.35	皆減	△ 8.90	

支出済額は 1,817,265,798 円で、歳出総額の 4.12%を占めており、前年度と比較すると 6,308,082 円 (0.35%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		1,248,880,798	1,114,310,880	134,569,918	12.08
清 掃 費		568,385,000	709,263,000	△ 140,878,000	△ 19.86

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

環境衛生費	霊園管理事業	44,930,740 円	(皆増)
環境衛生費	環境保全促進事業	125,865,440 円	(104.78%)
環境衛生費	災害廃棄物処理事業	△81,922,486 円	(△94.11%)
清掃総務費	白河地方広域市町村圏整備組合負担金	△140,878,000 円	(△19.86%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、保健衛生費 132,783,202 円である。

### 第 30 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	13,185,000	13,145,000	0	40,000	99.70
元	13,085,000	13,085,000	0	0	100.00
比較増減	100,000	60,000	0	40,000	
増減率	0.76	0.46	—	皆増	

支出済額は 13,145,000 円で、歳出総額の 0.03% を占めており、前年度と比較すると 60,000 円 (0.46%) 増加している。

### 第 35 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,722,762,000	2,289,074,292	363,960,100	69,727,608	84.07
元	3,271,495,000	2,704,375,730	456,219,000	110,900,270	82.66
比較増減	△ 548,733,000	△ 415,301,438	△ 92,258,900	△ 41,172,662	
増減率	△ 16.77	△ 15.36	△ 20.22	△ 37.13	

支出済額は 2,289,074,292 円で、歳出総額の 5.19% を占めており、前年度と比較すると 415,301,438 円 (15.36%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	1,951,629,426	2,460,686,019	△ 509,056,593	△ 20.69
林 業 費	337,444,866	243,689,711	93,755,155	38.47

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業振興費	営農再開支援事業	△20,191,325 円	(△93.71%)
農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	115,974,900 円	(825.56%)
農地費	ため池放射性物質対策事業	△957,339,900 円	(皆減)
林業総務費	林業専用道路整備事業	△20,620,427 円	(皆減)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 63,137,474 円、林業費 6,590,134 円である。

## 第40款 商 工 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,337,514,000	1,096,180,826	163,780,750	77,552,424	81.96
元	955,578,000	927,012,914	0	28,565,086	97.01
比較増減	381,936,000	169,167,912	163,780,750	48,987,338	
増減率	39.97	18.25	皆増	171.49	

支出済額は 1,096,180,826 円で、歳出総額の 2.48%を占めており、前年度と比較すると 169,167,912 円 (18.25%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	商工業振興対策事業	232,184,409 円	(207.52%)
商工業振興費	企業立地促進費	△92,665,243 円	(△52.69%)

不用額は、商工費 77,552,424 円である。

## 第45款 土 木 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,429,439,000	3,390,704,771	798,655,700	240,078,529	76.55
元	3,896,613,000	3,205,548,402	589,201,000	101,863,598	82.26
比較増減	532,826,000	185,156,369	209,454,700	138,214,931	
増減率	13.67	5.78	35.55	135.69	

支出済額は 3,390,704,771 円で、歳出総額の 7.68%を占めており、前年度と比較すると 185,156,369 円 (5.78%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	260,746,964	255,471,175	5,275,789	2.07
道路橋りょう費	1,514,759,690	1,485,969,395	28,790,295	1.94
河川費	151,172,685	32,186,036	118,986,649	369.68
都市計画費	1,283,927,625	1,149,670,736	134,256,889	11.68
住宅費	180,097,807	282,251,060	△102,153,253	△36.19

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	しらかわセーフロード事業	92,352,100 円	(皆増)
河川維持費	河川災害関連事業	80,703,061 円	(皆増)
街路事業費	街路事業 (交付金)	100,115,304 円	(182.31%)
住宅費	公営住宅ストック総合改善事業	△105,228,574 円	(△52.92%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 72,294,610 円、河川費 107,458,315 円、都市計画費 53,081,375 円である。

## 第 50 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,660,088,000	1,646,925,002	0	13,162,998	99.21
元	1,405,702,000	1,381,486,248	0	24,215,752	98.28
比較増減	254,386,000	265,438,754	0	△ 11,052,754	
増減率	18.10	19.21	—	△ 45.64	

支出済額は 1,646,925,002 円で、歳出総額の 3.73%を占めており、前年度と比較すると 265,438,754 円 (19.21%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

消防施設費	消防施設整備事業	△61,939,120 円	(△67.91%)
災害対策費	災害対策事業	389,486,763 円	(103.40%)

不用額は、消防費 13,162,998 円である。

## 第 55 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,116,263,000	4,747,374,456	192,911,000	175,977,544	92.79
元	3,885,544,000	3,523,246,835	152,212,000	210,085,165	90.68
比較増減	1,230,719,000	1,224,127,621	40,699,000	△ 34,107,621	
増減率	31.67	34.74	26.74	△ 16.24	

支出済額は 4,747,374,456 円で、歳出総額の 10.76%を占めており、前年度と比較すると、1,224,127,621 円 (34.74%) 増加している。

項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
教 育 総 務 費		459,604,766	418,169,878	41,434,888	9.91
小 学 校 費		767,516,132	819,640,759	△ 52,124,627	△ 6.36
中 学 校 費		1,359,588,582	363,391,109	996,197,473	274.14
幼 稚 園 費		723,884,088	573,118,168	150,765,920	26.31
社 会 教 育 費		1,060,687,512	971,882,327	88,805,185	9.14
保 健 体 育 費		376,093,376	377,044,594	△ 951,218	△ 0.25

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

教育振興費	ICT教育環境整備事業	168,732,463円	(866.67%)
小学校建設費	釜子小学校建設事業	△230,657,320円	(皆減)
中学校建設費	白河第二中学校建設事業	911,493,198円	(1,448.95%)
社会教育総務費	小峰城史跡整備事業	107,880,501円	(皆増)

翌年度繰越は、決算審査資料10のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費14,015,234円、小学校費31,547,035円、中学校費25,475,251円、幼稚園費65,236,912円、社会教育費33,301,488円、保健体育費6,401,624円である。

第60款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		5,271,697,000	3,089,100,630	1,054,880,700	1,127,715,670	58.60
	元	4,924,956,000	872,053,966	4,037,337,000	15,565,034	17.71
	比較増減	346,741,000	2,217,046,664	△2,982,456,300	1,112,150,636	
	増減率	7.04	254.23	△73.87	7,145.19	

支出済額は3,089,100,630円で、歳出総額の7.00%を占めており、前年度と比較すると2,217,046,664円(254.23%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
厚生労働施設災害復旧費		30,197,137	14,963,996	15,233,141	101.80
農林水産業施設災害復旧費		1,805,031,064	282,126,278	1,522,904,786	539.80
公共土木施設災害復旧費		974,052,716	373,391,842	600,660,874	160.87
文教施設災害復旧費		233,802,052	181,192,326	52,609,726	29.04
その他公共施設・公用施設災害復旧費		46,017,661	20,379,524	25,638,137	125.80

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農地災害復旧費	農地補助災害復旧事業(現年災)	600,532,598円	(皆増)
河川災害復旧費	河川補助災害復旧事業(現年災)	357,741,724円	(651.54%)
文化財災害復旧費	文化財補助災害復旧事業(現年災)	41,884,847円	(78.41%)

翌年度繰越は、決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費650,176,436円、公共土木施設災害復旧費266,397,384円、文教施設災害復旧費154,243,648円である。



## 第65款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		3,768,056,000	3,767,202,476	0	853,524	99.98
	元	4,007,263,000	4,006,591,986	0	671,014	99.98
	比較増減	△ 239,207,000	△ 239,389,510	0	182,510	
	増減率	△ 5.97	△ 5.97	—	27.20	

支出済額は 3,767,202,476 円で、歳出総額の 8.54%を占めており、前年度と比較すると 239,389,510 円 (5.97%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	△196,919,062 円	(△5.24%)
利子	長期債償還利子	△42,470,448 円	(△17.25%)

不用額は、公債費 853,524 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度		令和2年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	1,871,284,358	963,700,000	76,693,124	2,758,291,234
民生債	262,217,885	79,400,000	5,312,402	336,305,483
衛生債	7,300,000	22,400,000	0	29,700,000
農林水産業債	479,034,037	145,600,000	87,320,214	537,313,823
商工債	1,097,229,406	0	45,430,826	1,051,798,580
土木債	5,981,160,851	754,800,000	1,025,102,103	5,710,858,748
公営住宅債	804,175,567	25,000,000	68,445,666	760,729,901
消防債	541,567,027	751,800,000	9,049,826	1,284,317,201
教育債	10,897,582,611	574,800,000	1,029,365,398	10,443,017,213
水道債	952,347,791	0	131,707,221	820,640,570
災害復旧債	383,242,100	866,800,000	19,012,042	1,231,030,058
その他	12,658,817,723	845,900,000	1,066,969,368	12,437,748,355
	県振興基金	90,000,000	54,100,000	144,100,000
	辺地	50,623,515	0	44,690,575
	臨時財政対策債	12,367,997,545	712,100,000	1,021,063,501
	減収補填債	0	79,700,000	79,700,000
	減税補填債	150,196,663	0	110,223,736
合計	35,935,959,356	5,030,200,000	3,564,408,190	37,401,751,166

※令和元年度決算書では、総務債に減税補填債を含めていたが、その他へ表示された。

第70款 予 備 費

(単位：円・%)

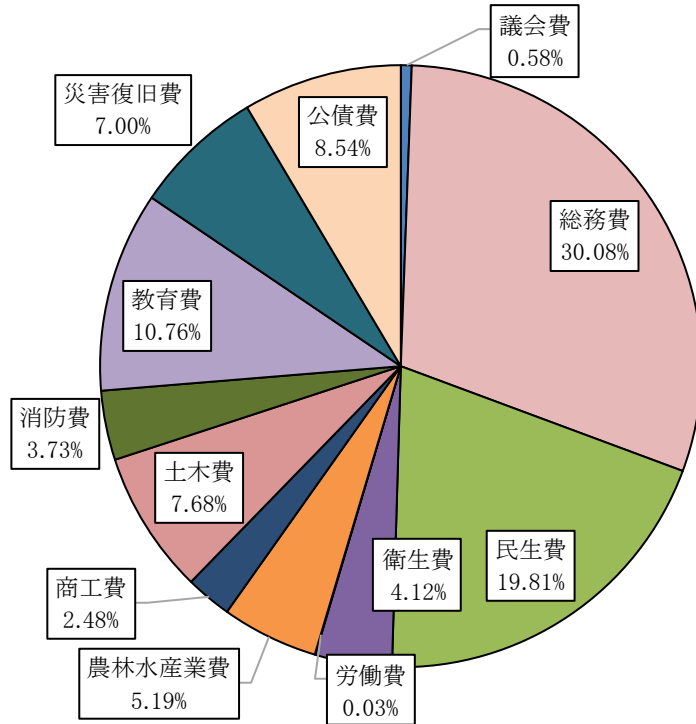
年度	区分	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	執行率
2		152,446,000	100,020,000	52,426,000	52,426,000	65.61
	元	72,835,000	32,014,000	40,821,000	40,821,000	43.95
	比較増減	79,611,000	68,006,000	11,605,000	11,605,000	
	増減率	109.30	212.43	28.43	28.43	

予備費充当を行ったものは36件 100,020,000円で、内訳は、次のとおりである。

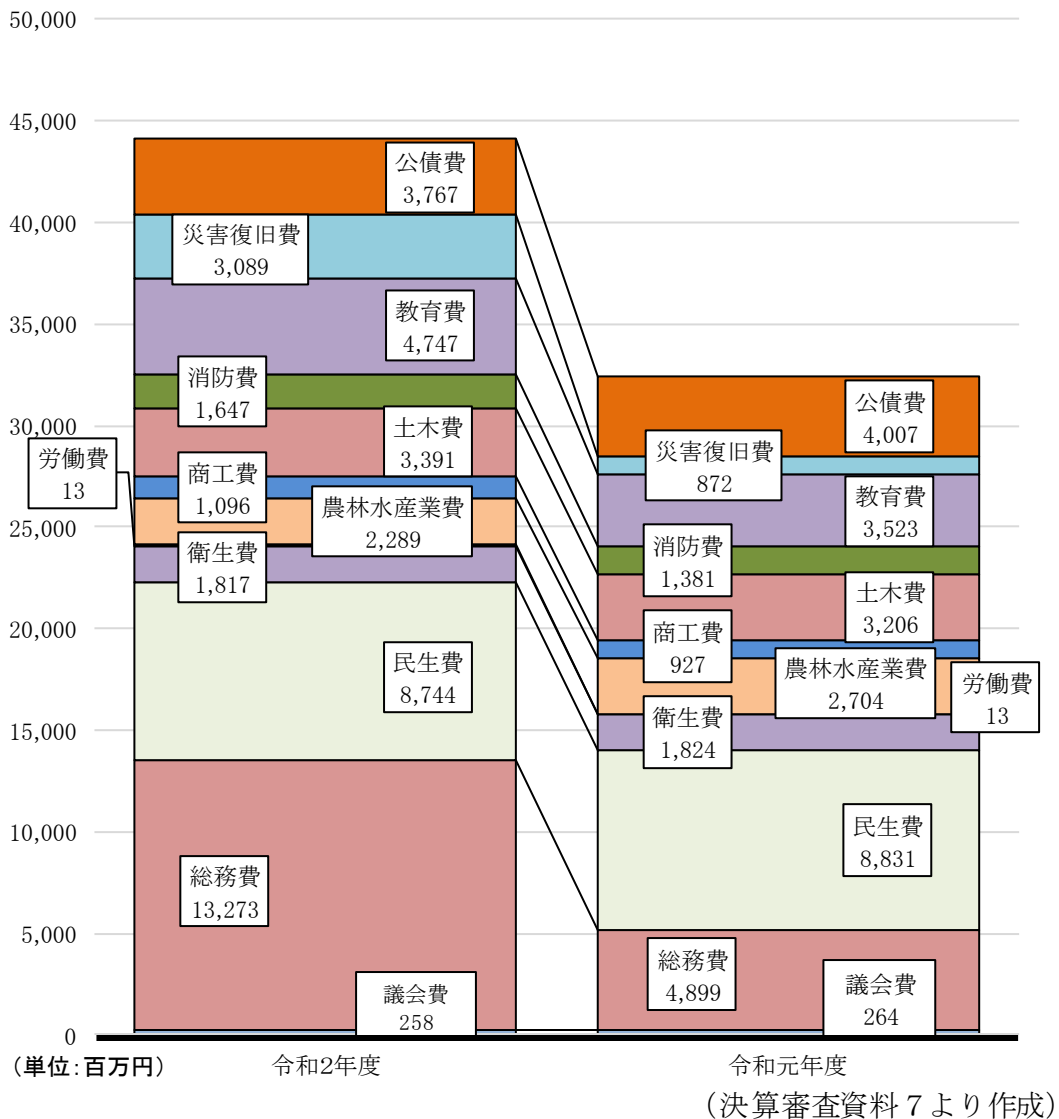
(単位：円)

款	項	目	金額	摘 要
15 総務費	10 総務管理費	65 庁舎管理費	910,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る窓口用アクリル板購入のため
15 総務費	10 総務管理費	65 庁舎管理費	360,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る微酸性次亜塩素酸水生成装置購入のため
15 総務費	10 総務管理費	90 情報管理費	9,401,000	情報センター内発電機修繕のため
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	6,798,000	還付金が不足するため
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	4,581,000	還付金が不足するため
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	5,167,000	還付金が不足するため
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	18,251,000	還付金が不足するため(住友ゴム)
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	1,587,000	還付金が不足するため
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	444,000	還付金が不足するため
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	6,069,000	敬老祝い記念品の贈呈に係る通信運搬費に不足が生じるため
20 民生費	20 児童福祉費	20 母子福祉費	8,090,000	ひとり親臨時特別給付金(基本給付再支給分)支払額不足のため
20 民生費	20 児童福祉費	20 母子福祉費	450,000	ひとり親臨時特別給付金(基本給付再支給分)支払額不足のため
20 民生費	20 児童福祉費	20 母子福祉費	750,000	ひとり親臨時特別給付金(1月支給分)支払額不足のため
20 民生費	20 児童福祉費	20 母子福祉費	1,370,000	ひとり親臨時特別給付金(2月支給分)支払額不足のため
20 民生費	20 児童福祉費	20 母子福祉費	1,040,000	ひとり親臨時特別給付金(3月支給分)支払額不足のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	120,000	令和2年度7月21日発生建物火災における災害見舞金支給のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	120,000	R2.9.30発生建物火災における災害見舞金支給のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	160,000	R2.11.23発生建物火災における災害見舞金支給のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	160,000	令和3年2月3日発生建物火災における災害見舞金支給のため
25 衛生費	10 保健衛生費	15 健康推進費	848,000	時間外勤務手当が不足するため
25 衛生費	10 保健衛生費	20 予防費	990,000	新型コロナウイルス感染症対策に係るマスク購入のため
25 衛生費	10 保健衛生費	20 予防費	4,950,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る備蓄用マスク購入のため
25 衛生費	10 保健衛生費	20 予防費	17,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る妊婦マスク送付(封筒代)のため
25 衛生費	10 保健衛生費	20 予防費	73,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る妊婦マスク送付(郵送代)のため
25 衛生費	10 保健衛生費	20 予防費	418,000	歯科用ミラー等を滅菌するためのオートクレーブを購入するため
25 衛生費	10 保健衛生費	35 保健センター費	990,000	HEPAフィルター付き空気清浄機(陰圧対応)設置のため
35 農林水産費	10 農業費	15 農業総務費	1,146,000	時間外勤務手当が不足するため
40 商工費	10 商工費	30 多世代交流センター費	1,800,000	きつねうち温泉宿泊施設のバリアフリー化改修工事のため
45 土木費	40 都市計画費	25 公園費	493,000	翠楽苑水中ポンプ修繕のため
45 土木費	40 都市計画費	25 公園費	858,000	翠楽苑井戸洗浄のため
45 土木費	50 住宅費	10 住宅管理費	255,000	弁護士への控訴成功報償支払いのため
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	7,221,000	ICT教育環境整備事業(小学校)の設計委託料とするため
55 教育費	20 中学校費	10 中学校管理費	4,094,000	ICT教育環境整備事業(中学校)の設計委託料とするため
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	1,760,000	東中コンベクションオープン故障による新規購入のため
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	5,279,000	落雷による自動火災報知機設備修繕のため
55 教育費	50 社会教育費	20 図書館費	3,000,000	空調設備故障のため
合 計			100,020,000	36件

## 令和2年度 一般会計 款別歳出構成比率



## 一般会計 款別歳出内訳 年度比較表



### 3 特別会計

#### (1) 国有林野払受費特別会計

##### 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	187,000	186,648	186,648	0	0	99.81	100.00
元	187,000	186,648	186,648	0	0	99.81	100.00
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	—	—		

歳入決算額 186,648 円は、前年度同額である。

##### 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	187,000	186,648	0	352	99.81
元	187,000	186,648	0	352	99.81
比較増減	0	0	0	0	
増減率	0.00	0.00	—	0.00	

歳出決算額 186,648 円は、前年度同額である。

#### (2) 教育財産特別会計

##### 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,179,000	1,173,811	1,173,811	0	0	99.56	100.00
元	874,000	785,671	785,671	0	0	89.89	100.00
比較増減	305,000	388,140	388,140	0	0		
増減率	34.90	49.40	49.40	—	—		

歳入決算額 1,173,811 円は、前年度と比較すると 388,140 円 (49.40%) 増加している。

## 歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,179,000	1,173,811	0	5,189	99.56
元	874,000	785,671	0	88,329	89.89
比較増減	305,000	388,140	0	△ 83,140	
増減率	34.90	49.40	—	△ 94.13	

歳出決算額 1,173,811 円は、前年度と比較すると 388,140 円 (49.40%) 増加している。

### (3) 小田川財産区特別会計

## 歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	2,326,000	2,135,075	2,135,075	0	0	91.79	100.00
元	6,921,000	6,392,057	6,392,057	0	0	92.36	100.00
比較増減	△ 4,595,000	△ 4,256,982	△ 4,256,982	0	0		
増減率	△ 66.39	△ 66.60	△ 66.60	—	—		

歳入決算額 2,135,075 円は、前年度と比較すると 4,256,982 円 (66.60%) 減少している。

## 歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,326,000	2,135,075	0	190,925	91.79
元	6,921,000	6,392,057	0	528,943	92.36
比較増減	△ 4,595,000	△ 4,256,982	0	△ 338,018	
増減率	△ 66.39	△ 66.60	—	△ 63.90	

歳出決算額 2,135,075 円は、前年度と比較すると 4,256,982 円 (66.60%) 減少している。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	2,345,000	2,023,602	2,023,602	0	0	86.29	100.00
元	402,000	242,716	242,716	0	0	60.38	100.00
比較増減	1,943,000	1,780,886	1,780,886	0	0		
増減率	483.33	733.73	733.73	—	—		

歳入決算額 2,023,602 円は、前年度と比較すると 1,780,886 円 (733.73%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,345,000	2,023,602	0	321,398	86.29
元	402,000	242,716	0	159,284	60.38
比較増減	1,943,000	1,780,886	0	162,114	
増減率	483.33	733.73	—	101.78	

歳出決算額 2,023,602 円は、前年度と比較すると 1,780,886 円 (733.73%) 増加している。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	470,000	149,124	149,124	0	0	31.73	100.00
元	507,000	168,625	168,625	0	0	33.26	100.00
比較増減	△ 37,000	△ 19,501	△ 19,501	0	0		
増減率	△ 7.30	△ 11.56	△ 11.56	—	—		

歳入決算額 149,124 円は、前年度と比較すると 19,501 円 (11.56%) 減少している。

## 歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	470,000	149,124	0	320,876	31.73
元	507,000	168,625	0	338,375	33.26
比較増減	△ 37,000	△ 19,501	0	△ 17,499	
増減率	△ 7.30	△ 11.56	—	△ 5.17	

歳出決算額 149,124 円は、前年度と比較すると 19,501 円 (11.56%) 減少している。

## (6) 土地造成事業特別会計

## 歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	23,742,000	23,646,790	23,646,790	0	0	99.60	100.00
元	22,498,000	21,686,106	21,686,106	0	0	96.39	100.00
比較増減	1,244,000	1,960,684	1,960,684	0	0		
増減率	5.53	9.04	9.04	—	—		

歳入決算額 23,646,790 円は、前年度と比較すると 1,960,684 円 (9.04%) 増加している。

## 歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	23,742,000	23,646,790	0	95,210	99.60
元	22,498,000	21,686,106	0	811,894	96.39
比較増減	1,244,000	1,960,684	0	△ 716,684	
増減率	5.53	9.04	—	△ 88.27	

歳出決算額 23,646,790 円は、前年度と比較すると 1,960,684 円 (9.04%) 増加している。

## (7) 国民健康保険特別会計

## 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	5,788,532,000	5,938,319,499	5,810,671,891	12,948,824	114,698,784	100.38	97.85
元	5,696,558,000	6,073,871,984	5,856,474,442	38,480,289	178,917,253	102.81	96.42
比較増減	91,974,000	△ 135,552,485	△ 45,802,551	△ 25,531,465	△ 64,218,469		
増減率	1.61	△ 2.23	△ 0.78	△ 66.35	△ 35.89		

歳入決算額 5,810,671,891 円は、前年度と比較すると 45,802,551 円 (0.78%) 減少している。

## 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,788,532,000	5,639,377,635	0	149,154,365	97.42
元	5,696,558,000	5,585,178,061	0	111,379,939	98.04
比較増減	91,974,000	54,199,574	0	37,774,426	
増減率	1.61	0.97	—	33.91	

歳出決算額 5,639,377,635 円は、前年度と比較すると 54,199,574 円 (0.97%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		136,880,356	134,761,343	2,119,013	1.57
保険給付費		3,878,603,736	3,819,341,823	59,261,913	1.55
国民健康保険事業費納付金		1,473,749,304	1,551,242,041	△ 77,492,737	△ 5.00
保健事業費		52,379,492	68,363,235	△ 15,983,743	△ 23.38
基金積立金		86,886,000	0	86,886,000	皆増
公債費		0	0	0	—
諸支出金		10,878,747	11,469,619	△ 590,872	△ 5.15

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

療養費	一般被保険者療養給付費	36,702,789 円	(1.11%)
医療給付分	一般被保険者医療給付分	△ 65,628,429 円	(△ 6.22%)
国保基金積立金	国保基金積立金	86,886,000 円	(皆増)

不用額の主なものは、総務費 2,919,644 円、保険給付費 119,322,264 円、保健事業費 7,231,508 円、予備費 18,762,000 円である。



歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	684,160,000	676,514,203	674,607,203	236,500	1,670,500	98.60	99.72
元	628,299,000	608,211,565	606,048,499	516,600	1,646,466	96.46	99.64
比較増減	55,861,000	68,302,638	68,558,704	△ 280,100	24,034		
増減率	8.89	11.23	11.31	△ 54.22	1.46		

歳入決算額 674,607,203 円は、前年度と比較すると 68,558,704 円 (11.31%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	684,160,000	671,285,509	0	12,874,491	98.12
元	628,299,000	582,167,174	0	46,131,826	92.66
比較増減	55,861,000	89,118,335	0	△ 33,257,335	
増減率	8.89	15.31	—	△ 72.09	

歳出決算額 671,285,509 円は、前年度と比較すると 89,118,335 円 (15.31%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		9,513,341	4,867,892	4,645,449	95.43
後期高齢者医療広域連合納付金		660,987,551	576,765,282	84,222,269	14.60
諸 支 出 金		784,617	534,000	250,617	46.93

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 84,222,269 円 (14.60%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8,202,449 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

## (9) 介護保険特別会計

## 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	6,088,614,000	6,108,099,430	6,099,772,198	2,411,600	5,915,632	100.18	99.86
元	5,932,478,000	6,002,641,423	5,989,341,020	4,193,346	9,107,057	100.96	99.78
比較増減	156,136,000	105,458,007	110,431,178	△ 1,781,746	△ 3,191,425		
増減率	2.63	1.76	1.84	△ 42.49	△ 35.04		

歳入決算額 6,099,772,198 円は、前年度と比較すると 110,431,178 円 (1.84%) 増加している。

## 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,088,614,000	5,830,427,534	0	258,186,466	95.76
元	5,932,478,000	5,668,857,670	0	263,620,330	95.56
比較増減	156,136,000	161,569,864	0	△ 5,433,864	
増減率	2.63	2.85	—	△ 2.06	

歳出決算額 5,830,427,534 円は、前年度と比較すると 161,569,864 円 (2.85%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		89,030,149	102,501,808	△ 13,471,659	△ 13.14
保険給付費		5,108,386,266	5,012,172,562	96,213,704	1.92
地域支援事業費		293,291,925	298,040,431	△ 4,748,506	△ 1.59
基金積立金		231,052,350	181,622,496	49,429,854	27.22
諸支出金		108,666,844	74,520,373	34,146,471	45.82

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	102,785,570 円	(13.67%)
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	49,429,854 円	(27.22%)
償還金	返納金	34,001,171 円	(46.44%)
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	△13,967,963 円	(△9.62%)

不用額の主なものは、保険給付費 201,526,734 円、地域支援事業費 41,143,075 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

## (10) 地方卸売市場特別会計

## 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	21,308,000	20,650,183	20,650,183	0	0	96.91	100.00
元	20,310,000	19,936,756	19,936,756	0	0	98.16	100.00
比較増減	998,000	713,427	713,427	0	0		
増減率	4.91	3.58	3.58	—	—		

歳入決算額 20,650,183 円は、前年度と比較すると 713,427 円 (3.58%) 増加している。

## 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	21,308,000	20,650,183	0	657,817	96.91
元	20,310,000	19,936,756	0	373,244	98.16
比較増減	998,000	713,427	0	284,573	
増減率	4.91	3.58	—	76.24	

歳出決算額 20,650,183 円は、前年度と比較すると 713,427 円 (3.58%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸売市場費		11,522,943	10,809,516	713,427	6.60
公債費		9,127,240	9,127,240	0	0.00

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費 卸売市場管理運営費 713,427 円 (6.60%)

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

令和元年度末現在高	令和2年度		令和2年度末現在高
	借入額	元金償還額	
35,151,150	0	8,565,921	26,585,229

## 4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,561,790.20 m<sup>2</sup>、建物 335,037.22 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量 21,571.40 m<sup>3</sup>、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,181,651.8 千円となっている。

#### ① 土地

前年度末現在高は 6,658,257.60 m<sup>2</sup>で、本年度における増減の状況は、行政財産が 97,688.00 m<sup>2</sup>減少し、普通財産が 1,220.60 m<sup>2</sup>増加となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 96,878.77 m<sup>2</sup>、公共用財産の公営住宅が 1,459.23 m<sup>2</sup>それぞれ減少し、その他の行政機関の警察消防施設が 650.00 m<sup>2</sup>増加となっている。

普通財産では、宅地が 1,220.60 m<sup>2</sup>の増加となっている。

#### ② 建物

前年度末現在高は 344,615.62 m<sup>2</sup>で、本年度における増減の状況は、その他の行政機関のその他の施設が 9,961.68 m<sup>2</sup>減少し、公共用財産のその他の施設が 383.28 m<sup>2</sup>増加となっている。

#### ③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m<sup>3</sup>で、本年度は増減がなかった。

#### ④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

#### ⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,181,751.8 千円で、本年度は(財)福島県下水道公社で 100 千円減少したため、本年度末現在高は 3,181,651.8 千円となっている。

### (2) 物品

購入価格 500 千円以上の器具备品、自動車及びバイク等物品の前年度末現在高は 938 件で、本年度は 71 増 39 減で、本年度末現在高は 970 件となっている。

※令和元年度決算書の年度末現在高は 936 件であり、2 件相違しているのは、エアークリーンチーム及び真空低温冷却機(健康給食推進室)2 台を誤って除却したものを修正したためである。

### (3) 債 権

前年度末現在高は407,098千円で、本年度は48,681千円減少し、本年度末現在高は358,377千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金が6,408千円、大学入学一時金貸付金が1,682千円、下水道事業受益者負担金が11,532千円、東日本大震災災害援護資金貸付金が30,409千円それぞれ減少し、ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付金1,310千円増加している。

※令和元年度決算書の年度末現在高は231,512千円であったが、東日本大震災災害援護資金貸付金、ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付金を債券としたことにより前年度末現在高407,098千円となっている。

### (4) 基 金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で11,480,275千円となっている。このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

#### ① 財政調整基金

前年度末現在高は2,626,747千円で、本年度は、積立金2,085,148千円、運用利子1,224千円の計2,086,372千円を積み立て、一般会計へ1,180,512千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,532,607千円となっている。

#### ② 減債基金

前年度末現在高は1,217,357千円で、本年度は、積立金500,000千円、運用利子567千円の計500,567千円を積み立て、一般会計へ713,583千円を繰り出した結果、本年度末現在高は1,004,341千円となっている。

#### ③ 愛の基金

前年度末現在高は197,148千円で、本年度は、寄附金3,773千円、運用利子27千円、その他10,710千円の計14,510千円を積み立て、一般会計へ20,511千円を繰り出した結果、本年度末現在高は191,147千円となっている。

#### ④ 国際交流基金

前年度末現在高は37,016千円で、本年度は、運用利子5千円を積み立て、一般会計へ227千円を繰り出した結果、本年度末現在高は36,794千円となっている。

#### ⑤ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は219,067千円で、本年度は、寄附金40,376千円、運用利子30千円の計40,406千円を積み立て、一般会計へ232千円を繰り出した結果、本年度末現在高は259,241千円となっている。

#### ⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は42,615千円で、本年度は、寄附金3,555千円、運用利子6千円の計

3,561千円を積み立て、一般会計へ1,698千円を繰り出した結果、本年度末現在高は44,478千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は26,177千円で、本年度は、寄附金等4,163千円、運用利子4千円の計4,167千円を積み立て、一般会計へ1,404千円を繰り出した結果、本年度末現在高は28,940千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は3,842千円で、本年度は、土地貸付料等556千円、運用利子1千円の計557千円を積み立て、教育財産特別会計へ616千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,783千円となっている。

⑨ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高は5,468千円で、基金廃止により5,468千円を繰り出した結果、本年度末現在高は0千円となっている。

⑩ 霊園維持管理基金

本年度において、新たに基金が設置され、17,013千円を積み立てた結果、本年度末現在高は17,013千円となっている。

⑪ 観光振興基金

前年度末現在高は1,755千円で、本年度は、寄附金等1,000千円を積み立てた結果、本年度末現在高は2,755千円となっている。

⑫ 合併振興基金

前年度末現在高は1,699,910千円で、本年度は、運用利子等17,078千円を積み立て、基金廃止により1,716,988千円を繰り出した結果、本年度末現在高は0千円となっている。

⑬ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は3,336,993千円で、本年度は、積立金820,000千円、運用利子462千円の計820,462千円を積み立て、一般会計へ300,000千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,857,455千円となっている。

⑭ 東日本大震災復興交付金基金

前年度末現在高は13,557千円で、本年度は、運用利子2千円を積み立て、基金廃止により13,559千円を繰り出した結果、本年度末現在高は0千円となっている。

⑮ 震災復興基金

前年度末現在高は9,169千円で、本年度は、運用利子1千円を積み立て、基金廃止により9,170千円を繰り出した結果、本年度末現在高は0千円となっている。

⑯ 森林整備基金

前年度末現在高は 11,567 千円で、本年度は、積立金 24,583 千円を積み立て、一般会へ 7,801 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 28,349 千円となっている。

⑰ 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付基金

本年度において、新たに基金が設置され、100,000 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 100,000 千円となっている。

⑱ 国民健康保険基金

前年度末現在高は 972,685 千円で、本年度は、86,886 千円を積み立て、国民健康保険特別会へ 19,869 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 1,039,702 千円となっている。

⑲ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 421,314 千円で、本年度は、231,053 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 179,393 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 472,974 千円となっている。

⑳ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 135,930 千円で、本年度は、積立金 21 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 2,114 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 133,837 千円となっている。

㉑ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 4,463 千円で、本年度は、積立金等 1,569 千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ 454 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 5,578 千円となっている。

㉒ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 27,729 千円で、本年度は、積立金 3 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 145 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 27,587 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 549,566.98 m<sup>2</sup>（山林 549,421.00 m<sup>2</sup>、雑種地・その他 145.98 m<sup>2</sup>）、立木の推定蓄積量は 17,265.50 m<sup>3</sup>となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 1,081,535.00 m<sup>2</sup>（山林のみ）となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 865,428.00 m<sup>2</sup>（山林 831,245.00 m<sup>2</sup>、原野 30,271.00 m<sup>2</sup>、ため池 3,912.00 m<sup>2</sup>）である。本年度は、財産の増減がなかった。



## 5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	8,000,035	544,000	544,000	0	8,000,035
貸付金	0	544,000	544,000	0	0
基金計	8,000,035	1,088,000	1,088,000	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 8,000,035 円、貸付金 0 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては 544,000 円を貸付けし、貸付金 544,000 円が返還された結果、本年度末現在高は、8,000,035 円となっている。

### (2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	624,282,189	28,288,285	6,168,000	22,120,285	646,402,474
貸付金	21,880,000	0	21,880,000	△ 21,880,000	0
補償費	0	0	0	0	0
不 動 産	0	6,168,000	6,168,000	0	0
基金計	646,162,189	34,456,285	34,216,000	240,285	646,402,474

前年度末現在高は、現金 624,282,189 円、貸付金 21,880,000 円の計 646,162,189 円で、本年度中においては、繰替運用分利子 5,470 円、繰替運用償還分 21,880,000 円、利子操入金 234,815 円の計 22,120,285 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、646,402,474 円となっている。

### (3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,247,013	311	181,500	△ 181,189	2,065,824
動 産	1,373,050	181,500	0	181,500	1,554,550
基金計	3,620,063	181,811	181,500	311	3,620,374

前年度末現在高は、現金 2,247,013 円、動産(古文書 20 点) 1,373,050 円の計 3,620,063 円で、本年度においては、運用利子 311 円を積み立て、動産 181,500 円を購入した結果、本年度末現在高は 3,620,374 円となっている。

## (4) 損害賠償及び災害救助対策基金

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,000,000	2,076,948	2,978,403	△ 901,455	2,098,545
債 権	0	901,455	0	901,455	901,455
基金計	3,000,000	2,978,403	2,978,403	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金 3,000,000 円で、本年度においては、損害賠償金として 2,978,403 円を支出し、保険金で 2,076,948 円が補填された結果、本年度末現在高は 3,000,000 円となっている。

## (5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,852,801	200,395	0	200,395	3,053,196
貸付金	200,000	0	200,000	△ 200,000	0
基金計	3,052,801	200,395	200,000	395	3,053,196

前年度末現在高は、現金 2,852,801 円、貸付金 200,000 円の計 3,052,801 円で、本年度中においては、運用利子 395 円を積み立て、貸付金 200,000 円が返還された結果、本年度末現在高は、3,053,196 円となっている。

## (6) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	5,258,700	1,750,000	0	1,750,000	7,008,700
貸付金	8,603,885	0	1,750,000	△ 1,750,000	6,853,885
基金計	13,862,585	1,750,000	1,750,000	0	13,862,585

前年度末現在高は、現金 5,258,700 円、貸付金 8,603,885 円の計 13,862,585 円で、本年度中においては、貸付金 1,750,000 円が返還された結果、本年度末現在高は、13,862,585 円となっている。

(7) 育英基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	14,477,585	3,370,005	2,100,000	1,270,005	15,747,590
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	14,477,585	3,370,005	2,100,000	1,270,005	15,747,590

前年度末現在高は、14,477,585 円で、本年度中においては、寄附金 3,368,000 円、運用利子 2,005 円の計 3,370,005 円を積み立て、現金 2,100,000 円を一般会計に繰り出した結果、本年度末現在高は、15,747,590 円となっている。

## む す び

令和2年度の一般会計特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国においては、全世代型社会保障制度の構築に向け、令和元年10月から消費税率引上げによる増収分を活用した社会保障の充実、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保等を柱とする経済政策の着実な実行、新経済・財政再生計画の下、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する当初予算を計上したところである。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染防止策や経済対策等のため、補正予算が計上され、過去最大の予算となったところであり、財源は、企業業績が悪化したことなどから、国債などにより確保したところである。

こうした状況の中で、本市においては、新型コロナウイルス感染症対策や令和元年台風第19号の早期復旧を最優先に取り組み、人口減少を抑制し、将来にわたり持続可能な地域社会を維持するため、安定した雇用をつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新しいひとの流れをつくる、3つの基本目標達成に向けての諸施策に重点的な予算配分を行い、各種施策が展開されてきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は45,461,595,548円で、前年度に比して11,452,496,776円(33.67%)の増、歳出総額は44,131,060,437円で、同じく11,679,280,832円(35.99%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は1,330,535,111円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源102,448,989円を差し引いた実質収支は1,228,086,122円の「黒字決算」となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は12,635,016,525円で、前年度に比して133,753,985円(1.07%)の増、歳出総額は12,191,055,911円で、同じく305,454,427円(2.57%)の増となった。形式収支は443,960,614円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源0円を差し引いた実質収支は443,960,614円の「黒字決算」となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の中核となる市税の収入済額は9,379,397,833円で、前年度に比して149,337,890円(1.57%)の減となっている。これは、企業誘致や地元企業への支援の成果による設備投資の増加等により固定資産税で73,256,158円(1.50%)の増収となったものの、法人市民税が新型コロナウイルス感染拡大の影響や税率改正等により市民税全体で209,302,370円(5.35%)の大幅な減収となったことによるものである。また、市税全体の収入率は97.58%で、前年度に比して0.14ポイント低下したところである。今後とも公平かつ適正な課税・収納の取り組みに期待するところである。

また、繰越事業等に伴う国・県支出金の収入未済額を除く主な収入未済額については、市税が219,017,636円で、前年度に比して39,047,065円(21.70%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予制度等によるものである。さらに、住宅使用料等を含めて多額の収入未済金が存在している状況においては、今後の財源確保や負担の公平性を担保する観点から、これら収入未済額の減少を図るため、発生原因の分析を進めるとともにそれに対する効果的な対策を検討するなどより積極的な取り組みに期待するところである。

次に、一般会計の歳出では、待機児童対策事業の完了等により民生費が、ため池放射性物質

対策事業の完了等により農林水産業費や公債費が減少している。一方、特別定額給付金給付事業や庁舎耐震補強事業等により総務費が、商工業振興対策事業等により商工費が、街路事業（交付金）やしらかわセーフロード事業等により土木費が、災害対策事業等により消防費が、白河第二中学校建設事業やICT教育環境整備事業等により教育費が、令和元年台風第19号などによる災害復旧事業により災害復旧費が増加している。総体では前年度を11,679,280,832円（35.99%）上回る新市施行以降最大規模の決算となったところである。

次に、特別会計については、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計が、公営企業会計に移行している。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無いものの、依然として一般会計からの多額の繰入金があることから、それぞれの事業設置目的の達成を図りつつ、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。

次に、基金の運用状況は、いずれも適正であると認められた。引き続き各基金の目的に沿った運用に努められたい。

決算の財政状況（普通会計の決算状況）をみると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は0.64で、0.01ポイント上昇している。一方、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は86.9%で、前年度より7.2ポイント低下し、また、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率において、単年度では9.0%と、前年度より2.5ポイント低下しており、3カ年平均でも、10.4%で前年度より1.0ポイント低下している。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は、53.0%で17.1ポイント低下している。これらは、公債費繰上償還の効果のあらわれもあるが、下水道事業会計に移行したことや統計上のルール面もあるため、引き続き、財政の健全化に足踏みが見られる状況であり、今後の動向について注視していく必要がある。

合併後15年が経過し、地域に密着した交流の拠点整備や、東日本大震災からの復興対策事業、令和元年台風第19号災害復旧事業等を取り組み、これまで積極的に特定財源を確保しながら財政支出を余儀なくされる中においても、安定した健全な財政指標を維持し続けてきたところではあるが、「合併特例期間」の終了に伴う地方交付税減額や、新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気の後退、財政規模の縮小等による一般財源の減少が想定され、加えて財政硬直化も懸念されるところである。

そのような状況の中、少子高齢化、人口減少社会を迎え、10年、20年先を見据えた子育てや教育、産業、文化など「未来の人づくり」に向けた諸施策の推進、公共施設の老朽化に伴う維持補修、頻発する台風や集中豪雨などの自然災害への対応が必要であり、加えて新型コロナウイルス感染症へ対応するため、新たな課題や行政需要の発生により、経費の増大も見込まれる。

現在、本市の財政状況については、決算収支等から比較的健全な状態にあると認められるが、人口減少や新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気の後退などから厳しい財政運営が危惧されるところである。今後、アフターコロナ等を見据えた視野に立ち、なお一層の特定財源の確保、コスト意識、経常経費の見直しなどにおいて創意工夫を凝らし、効率的かつ効果的な諸施策の推進により、本市の市民福祉が更に向上し、住みやすい、住みたいと思えるまちづくりとなることを願い、本審査のむすびとする。

## 決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純計額	総額	重複計算控除額	差引純計額
会計						
一 般 会 計	45,461,595,548	0	45,461,595,548	44,131,060,437	1,533,461,423	42,597,599,014
特 別 会 計	12,635,016,525	1,533,461,423	11,101,555,102	12,191,055,911	0	12,191,055,911
国 有 林 野 払 受 費	186,648	55,994	130,654	186,648	0	186,648
教 育 財 産	1,173,811	0	1,173,811	1,173,811	0	1,173,811
小 田 川 財 産 区	2,135,075	0	2,135,075	2,135,075	0	2,135,075
大 屋 財 産 区	2,023,602	0	2,023,602	2,023,602	0	2,023,602
種 々 沢 財 産 区	149,124	0	149,124	149,124	0	149,124
土 地 造 成 事 業	23,646,790	23,646,790	0	23,646,790	0	23,646,790
国 民 健 康 保 険	5,810,671,891	497,014,094	5,313,657,797	5,639,377,635	0	5,639,377,635
後 期 高 齢 者 医 療	674,607,203	158,398,678	516,208,525	671,285,509	0	671,285,509
介 護 保 険	6,099,772,198	836,664,097	5,263,108,101	5,830,427,534	0	5,830,427,534
地 方 卸 売 市 場	20,650,183	17,681,770	2,968,413	20,650,183	0	20,650,183
合 計	58,096,612,073	1,533,461,423	56,563,150,650	56,322,116,348	1,533,461,423	54,788,654,925
						1,774,495,725

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率
一般会計	9,204,643,000	18.78	9,612,399,757	20.57	104.43	20.63	101.90	97.58	13,984,288	63.53	0.15	219,017,636	17.72
市													
地方譲与税	359,330,000	0.73	338,009,000	0.72	94.07	0.74	94.07	100.00	0	—	—	0	—
利子割交付金	5,975,000	0.01	6,124,000	0.01	102.49	0.01	102.49	100.00	0	—	—	0	—
配当割交付金	20,221,000	0.04	20,841,000	0.04	103.07	0.05	103.07	100.00	0	—	—	0	—
株式等譲渡所得割交付金	14,851,000	0.03	23,607,000	0.05	158.96	0.05	158.96	100.00	0	—	—	0	—
法人事業税交付金	76,258,000	0.16	76,372,000	0.16	100.15	0.17	100.15	100.00	0	—	—	0	—
地方消費税交付金	1,366,524,000	2.79	1,401,083,000	3.00	102.53	3.08	102.53	100.00	0	—	—	0	—
ゴルフ場利用税交付金	23,785,000	0.05	22,865,417	0.05	96.13	0.05	96.13	100.00	0	—	—	0	—
自動車取得税交付金	5,000,000	0.00	5,944	0.00	118.88	0.00	118.88	100.00	0	—	—	0	—
環境性能割交付金	28,390,000	0.06	20,037,000	0.04	70.58	0.04	70.58	100.00	0	—	—	0	—
地方特例交付金	62,483,000	0.13	62,483,000	0.13	100.00	0.14	100.00	100.00	0	—	—	0	—
地方交付税	6,575,820,000	13.41	6,750,041,000	14.45	102.65	14.85	102.65	100.00	0	—	—	0	—
交通安全対策特別交付金	9,500,000	0.02	7,413,000	0.02	78.03	0.02	78.03	100.00	0	—	—	0	—
分担金及び負担金	92,744,000	0.19	89,482,084	0.19	96.48	0.19	94.03	97.46	359,400	1.63	0.40	1,914,540	0.15
使用料及び手数料	269,082,000	0.55	406,787,281	0.87	151.18	0.65	109.00	72.10	4,930,290	22.40	1.21	108,546,139	8.78
国庫支出金	12,715,440,000	25.94	12,205,542,426	26.13	95.99	25.52	91.23	95.04	0	—	—	604,789,972	48.94
果支出金	5,542,360,000	11.31	4,261,662,355	9.12	76.89	8.78	72.04	93.69	0	—	—	268,962,750	21.76
財産収入	35,422,000	0.07	42,572,496	0.09	120.19	0.09	109.25	90.90	0	—	—	3,874,120	0.31
寄附金	160,695,000	0.33	158,431,807	0.34	98.59	0.35	98.59	100.00	0	—	—	0	—
繰入金	3,984,436,000	8.13	3,979,616,440	8.52	99.88	8.75	99.88	100.00	0	—	—	0	—
繰越金	1,557,319,000	3.18	1,557,319,167	3.33	100.00	3.43	100.00	100.00	0	—	—	0	—
諸収入	579,581,000	1.18	646,606,916	1.38	111.56	1.35	106.12	96.12	2,736,724	12.43	0.42	28,790,683	2.33
市債	6,339,300,000	12.93	5,030,200,000	10.77	79.35	11.06	79.35	100.00	0	—	—	0	—
計	49,024,164,000	100.00	46,719,502,090	100.00	95.30	100.00	92.73	97.31	22,010,702	100.00	0.05	1,235,895,840	100.00
国有林野私受費													
分担金及び負担金	131,000	0.00	130,654	0.00	99.74	70.00	99.74	100.00	0	—	—	0	—
繰入金	56,000	0.00	55,994	0.00	99.99	30.00	99.99	100.00	0	—	—	0	—
計	187,000	0.00	186,648	0.00	99.81	100.00	99.81	100.00	0	—	—	0	—
財産収入	556,000	0.00	557,341	0.00	100.24	47.48	100.24	100.00	0	—	—	0	—
繰入金	623,000	0.00	616,470	0.00	98.95	52.52	98.95	100.00	0	—	—	0	—
計	1,179,000	0.00	1,173,811	0.00	99.56	100.00	99.56	100.00	0	—	—	0	—



各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会計	区分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	金 額
小田川財産区	使用料及び手数料	2,000	0.09	2,610	0.12	2,610	0.12	130.50	100.00	0	—	0	—
	財産収入	20,000	0.88	18,825	0.88	18,825	0.88	94.13	100.00	0	—	0	—
	繰入金	2,304,000	99.05	2,113,640	99.00	2,113,640	99.00	91.74	100.00	0	—	0	—
	計	2,326,000	100.00	2,135,075	100.00	2,135,075	100.00	91.79	100.00	0	—	0	—
大屋財産区	使用料及び手数料	2,000	0.09	2,471	0.12	2,471	0.12	123.55	100.00	0	—	0	—
	財産収入	2,000	0.09	618	0.03	618	0.03	30.90	100.00	0	—	0	—
	繰入金	775,000	33.05	454,513	22.46	454,513	22.46	58.65	100.00	0	—	0	—
	諸収入	1,566,000	66.78	1,566,000	77.39	1,566,000	77.39	100.00	100	0	—	0	—
計	2,345,000	100.00	2,023,602	100.00	2,023,602	100.00	86.29	100.00	0	—	0	—	
樋ヶ沢財産区	財産収入	11,000	2.34	3,840	2.58	3,840	2.58	34.91	100.00	0	—	0	—
	繰入金	459,000	97.66	145,284	97.42	145,284	97.42	31.65	100.00	0	—	0	—
	計	470,000	100.00	149,124	100.00	149,124	100.00	31.73	100.00	0	—	0	—
	財産収入	0	—	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—
国民健康保険	繰入金	23,742,000	100.00	23,646,790	100.00	23,646,790	100.00	99.60	100.00	0	—	0	—
	計	23,742,000	100.00	23,646,790	100.00	23,646,790	100.00	99.60	100.00	0	—	0	—
	国民健康保険税	1,000,672,000	17.29	1,191,979,665	20.07	1,067,144,633	18.37	106.64	89.53	12,946,824	99.98	111,888,208	97.55
	使用料及び手数料	1,000	0.00	29,250	0.00	9,300	0.00	930.00	31.79	2,000	0.02	17,950	0.02
国民健康保険	国庫支出金	1,032,000	0.02	4,074,000	0.07	4,074,000	0.07	394.77	100.00	0	—	0	—
	県支支出金	3,967,304,000	68.54	3,907,361,134	65.80	3,907,361,134	67.24	98.49	100.00	0	—	0	—
	繰入金	538,848,000	9.31	516,883,094	8.70	516,883,094	8.90	95.92	100.00	0	—	0	—
	繰越金	271,296,000	4.69	271,296,381	4.57	271,296,381	4.67	100.00	100.00	0	—	0	—
諸収入	繰越金	9,379,000	0.16	46,695,975	0.79	43,903,349	0.76	468.10	94.02	0	—	2,792,626	2.43
	計	5,788,532,000	100.00	5,938,319,499	100.00	5,810,671,891	100.00	102.59	97.85	12,948,824	100.00	114,698,784	100.00
計	9,379,000	0.16	46,695,975	0.79	43,903,349	0.76	468.10	94.02	0	—	2,792,626	2.43	
計	5,788,532,000	100.00	5,938,319,499	100.00	5,810,671,891	100.00	102.59	97.85	12,948,824	100.00	114,698,784	100.00	
計	9,379,000	0.16	46,695,975	0.79	43,903,349	0.76	468.10	94.02	0	—	2,792,626	2.43	
計	5,788,532,000	100.00	5,938,319,499	100.00	5,810,671,891	100.00	102.59	97.85	12,948,824	100.00	114,698,784	100.00	

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 現 額		調 定 額		入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額					
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	調 定 額 対 する 割 合	金 額	調 定 額 対 する 割 合				
後期高齢者 医療	後期高齢者医療保険料	498,813,000	72.91	491,748,583	72.69	489,841,583	72.61	98.20	99.61	236,500	0.05	1,670,500	100.00	0.34	
	使用料及び手数料	2,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—	
	国庫支出金	449,000	0.07	449,000	0.07	449,000	0.07	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
	繰上	158,846,000	23.22	158,398,678	23.41	158,398,678	23.48	99.72	100.00	0	—	0	—	—	
	繰越	23,881,000	3.49	23,881,325	3.53	23,881,325	3.54	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
	諸収入	2,169,000	0.32	2,036,617	0.30	2,036,617	0.30	93.90	100.00	0	—	0	—	—	
	計	684,160,000	100.00	676,514,203	100.00	674,607,203	100.00	98.60	99.72	236,500	0.03	1,670,500	100.00	0.25	
	介護保険	介護保険料	1,137,458,000	18.68	1,210,492,357	19.82	1,202,165,225	19.71	105.69	99.31	2,411,600	0.20	5,915,532	100.00	0.49
		使用料及び手数料	1,000	0.00	100	0.00	0	—	—	—	0	—	100	0.00	100.00
		国庫支出金	1,326,825,000	21.79	1,327,080,883	21.73	1,327,080,883	21.76	100.02	100.00	0	—	0	—	—
支払基金交付金		1,420,881,000	23.34	1,409,196,254	23.07	1,409,196,254	23.10	99.18	100.00	0	—	0	—	—	
県支出金		824,442,000	13.54	824,412,440	13.50	824,412,440	13.52	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
財産収入		1,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—	
繰上		1,058,455,000	17.38	1,016,057,097	16.63	1,016,057,097	16.66	95.99	100.00	0	—	0	—	—	
繰越		320,483,000	5.26	320,483,350	5.25	320,483,350	5.25	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
諸収入		68,000	0.00	376,949	0.01	376,949	0.01	554.34	100.00	0	—	0	—	—	
計		6,088,614,000	100.00	6,108,099,430	100.00	6,099,772,198	100.00	100.18	99.86	2,411,600	0.04	5,915,632	100.00	0.10	
地方卸売市場	使用料及び手数料	3,785,000	17.76	2,967,934	14.37	2,967,934	14.37	78.41	100.00	0	—	0	—	—	
	繰上	17,516,000	82.20	17,681,770	85.63	17,681,770	85.63	100.95	100.00	0	—	0	—	—	
	諸収入	7,000	0.03	479	0.00	479	0.00	6.84	100.00	0	—	0	—	—	
計	21,308,000	100.00	20,650,183	100.00	20,650,183	100.00	96.91	100.00	0	—	0	—	—		

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	9,379,397,833	9,528,735,723	△ 149,337,890	△ 1.57
	地 方 譲 与 税	338,009,000	328,580,032	9,428,968	2.87
	利 子 割 交 付 金	6,124,000	5,148,000	976,000	18.96
	配 当 割 交 付 金	20,841,000	25,273,000	△ 4,432,000	△ 17.54
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,607,000	12,355,000	11,252,000	91.07
	法 人 事 業 税 交 付 金	76,372,000	0	76,372,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,401,083,000	1,151,776,000	249,307,000	21.65
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,865,417	25,208,352	△ 2,342,935	△ 9.29
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,944	35,512,742	△ 35,506,798	△ 99.98
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,037,000	11,152,000	8,885,000	79.67
	地 方 特 例 交 付 金	62,483,000	146,951,000	△ 84,468,000	△ 57.48
	地 方 交 付 税	6,750,041,000	7,386,497,000	△ 636,456,000	△ 8.62
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,413,000	7,163,000	250,000	3.49
	分 担 金 及 び 負 担 金	87,208,144	119,662,471	△ 32,454,327	△ 27.12
	使 用 料 及 び 手 数 料	293,310,852	289,350,105	3,960,747	1.37
	国 庫 支 出 金	11,600,752,454	4,635,888,230	6,964,864,224	150.24
	県 支 出 金	3,992,699,605	2,234,055,753	1,758,643,852	78.72
	財 産 収 入	38,698,376	70,053,701	△ 31,355,325	△ 44.76
	寄 附 金	158,431,807	48,940,153	109,491,654	223.73
	繰 入 金	3,979,616,440	3,036,666,012	942,950,428	31.05
	繰 越 金	1,557,319,167	1,346,892,899	210,426,268	15.62
諸 収 入	615,079,509	488,937,599	126,141,910	25.80	
市 債	5,030,200,000	3,074,300,000	1,955,900,000	63.62	
計	45,461,595,548	34,009,098,772	11,452,496,776	33.67	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	130,654	130,654	0	0.00
	繰 入 金	55,994	54,501	1,493	2.74
	繰 越 金	0	1,493	△ 1,493	皆減
	計	186,648	186,648	0	0.00
教育財産	財 産 収 入	557,341	245,339	312,002	127.17
	繰 入 金	616,470	540,332	76,138	14.09
	計	1,173,811	785,671	388,140	49.40
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	2,610	0	0.00
	財 産 収 入	18,825	52,832	△ 34,007	△ 64.37
	繰 入 金	2,113,640	6,336,615	△ 4,222,975	△ 66.64
	計	2,135,075	6,392,057	△ 4,256,982	△ 66.60
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,471	2,471	0	0.00
	財 産 収 入	618	1,745	△ 1,127	△ 64.58
	繰 入 金	454,513	238,500	216,013	90.57
	諸 収 入	1,566,000	0	1,566,000	皆増
	計	2,023,602	242,716	1,780,886	733.73

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	3,840	10,357	△ 6,517	△ 62.92
	繰 入 金	145,284	158,268	△ 12,984	△ 8.20
	計	149,124	168,625	△ 19,501	△ 11.56
土地造成事業	財 産 収 入	0	13,286,000	△ 13,286,000	皆減
	繰 入 金	23,646,790	8,400,106	15,246,684	181.51
	計	23,646,790	21,686,106	1,960,684	9.04
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,067,144,633	1,121,394,214	△ 54,249,581	△ 4.84
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,300	21,000	△ 11,700	△ 55.71
	国 庫 支 出 金	4,074,000	1,068,000	3,006,000	281.46
	県 支 出 金	3,907,361,134	3,856,458,402	50,902,732	1.32
	繰 入 金	516,883,094	559,319,088	△ 42,435,994	△ 7.59
	繰 越 金	271,296,381	250,803,696	20,492,685	8.17
	諸 収 入	43,903,349	67,410,042	△ 23,506,693	△ 34.87
	計	5,810,671,891	5,856,474,442	△ 45,802,551	△ 0.78
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	489,841,583	455,168,199	34,673,384	7.62
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	449,000	0	449,000	皆増
	繰 入 金	158,398,678	146,239,112	12,159,566	8.31
	繰 越 金	23,881,325	2,792,088	21,089,237	755.32
	諸 収 入	2,036,617	1,849,100	187,517	10.14
	計	674,607,203	606,048,499	68,558,704	11.31
介護保険	介 護 保 険 料	1,202,165,225	1,201,632,076	533,149	0.04
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	1,327,080,883	1,335,527,763	△ 8,446,880	△ 0.63
	支 払 基 金 交 付 金	1,409,196,254	1,404,286,000	4,910,254	0.35
	県 支 出 金	824,412,440	823,291,413	1,121,027	0.14
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	1,016,057,097	969,450,331	46,606,766	4.81
	繰 越 金	320,483,350	254,891,269	65,592,081	25.73
	諸 収 入	376,949	262,168	114,781	43.78
	計	6,099,772,198	5,989,341,020	110,431,178	1.84
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	2,967,934	3,601,903	△ 633,969	△ 17.60
	繰 入 金	17,681,770	16,333,569	1,348,201	8.25
	諸 収 入	479	1,284	△ 805	△ 62.69
	計	20,650,183	19,936,756	713,427	3.58

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源	区分	決		算		額		構 成 比 率			対 前 年 度 比 率				
		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		2 年 度		元 年 度		2 年 度		元 年 度	
		令	和	令	和	平	成	2	年	元	年	2	年	元	年
自 主 財 源	市 税	9,379,397,833	9,528,735,723	9,154,339,158	20.63	28.02	28.58	98.43	104.09	104.75	98.43	104.09	104.75		
	分 担 金 及 び 負 担 金	87,208,144	119,662,471	146,183,254	0.19	0.35	0.46	72.88	81.86	105.59	72.88	81.86	105.59		
	使 用 料 及 び 手 数 料	293,310,852	289,350,105	300,821,143	0.65	0.85	0.94	101.37	96.19	98.11	101.37	96.19	98.11		
	財 産 収 入	38,698,376	70,053,701	77,835,417	0.09	0.21	0.24	55.24	90.00	62.61	55.24	90.00	62.61		
	寄 附 金	158,431,807	48,940,153	45,948,609	0.35	0.14	0.14	323.73	106.51	77.01	323.73	106.51	77.01		
	繰 入 金	3,979,616,440	3,036,666,012	1,640,410,017	8.75	8.93	5.12	131.05	185.12	169.73	131.05	185.12	169.73		
	繰 越 金	1,557,319,167	1,346,892,899	1,271,368,150	3.43	3.96	3.97	115.62	105.94	79.60	115.62	105.94	79.60		
	諸 収 入	615,079,509	488,937,599	502,468,110	1.35	1.44	1.57	125.80	97.31	102.95	125.80	97.31	102.95		
	計	16,109,062,128	14,929,238,663	13,139,373,858	35.43	43.90	41.03	107.90	113.62	105.79	107.90	113.62	105.79		
	依 存 財 源	地 方 議 与 税	338,009,000	328,580,032	320,262,000	0.74	0.97	1.00	102.87	102.60	101.43	102.87	102.60	101.43	
利 子 割 交 付 金		6,124,000	5,148,000	10,541,000	0.01	0.02	0.03	118.96	48.84	90.33	118.96	48.84	90.33		
配 当 割 交 付 金		20,841,000	25,273,000	18,847,000	0.05	0.07	0.06	82.46	134.10	75.73	82.46	134.10	75.73		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		23,607,000	12,355,000	14,762,000	0.05	0.04	0.05	191.07	83.69	62.85	191.07	83.69	62.85		
法 人 事 業 税 交 付 金		76,372,000	0	0	0.17	0.00	0.00	皆 増	-	-	皆 増	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金		1,401,083,000	1,151,776,000	1,183,261,000	3.08	3.39	3.69	121.65	97.34	105.44	121.65	97.34	105.44		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		22,865,417	25,208,352	27,427,208	0.05	0.07	0.09	90.71	91.91	89.87	90.71	91.91	89.87		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		5,944	35,512,742	71,444,000	0.00	0.10	0.22	0.02	49.71	94.81	0.02	49.71	94.81		
環 境 性 能 割 交 付 金		20,037,000	11,152,000	0	0.04	0.03	0.00	179.67	皆 増	-	179.67	皆 増	-		
地 方 特 例 交 付 金		62,483,000	146,951,000	39,870,000	0.14	0.43	0.12	42.52	368.58	118.46	42.52	368.58	118.46		
財 源	地 方 交 付 税	6,750,041,000	7,386,497,000	7,199,061,000	14.85	21.72	22.48	91.38	102.60	95.10	91.38	102.60	95.10		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,413,000	7,163,000	8,361,000	0.02	0.02	0.03	103.49	85.67	90.86	103.49	85.67	90.86		
	国 庫 支 出 金	11,600,752,454	4,635,888,230	4,267,931,322	25.52	13.63	13.33	250.24	108.62	107.30	250.24	108.62	107.30		
	県 支 出 金	3,992,699,605	2,234,055,753	2,555,714,272	8.78	6.57	7.98	178.72	87.41	103.58	178.72	87.41	103.58		
	市 債	5,030,200,000	3,074,300,000	3,169,400,000	11.06	9.04	9.90	163.62	97.00	142.48	163.62	97.00	142.48		
	計	29,352,533,420	19,079,860,109	18,886,881,802	64.57	56.10	58.97	153.84	101.02	105.60	153.84	101.02	105.60		
	合 計	45,461,595,548	34,009,098,772	32,026,255,660	100.00	100.00	100.00	133.67	106.19	105.68	133.67	106.19	105.68		

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市	市民	3,580,180,000	3,771,335,560	3,705,298,813	103.49	98.25	39.50	3,806,698	62,230,049
	現年課税分	3,563,287,000	3,723,151,263	3,685,966,595	103.44	99.00	39.30	0	37,184,668
	滞納繰越分	16,893,000	48,184,297	19,332,218	114.44	40.12	0.21	3,806,698	25,045,381
	個人	3,001,890,000	3,093,429,357	3,057,476,172	101.85	98.84	32.60	3,318,093	32,635,092
	現年課税分	2,985,157,000	3,048,226,663	3,038,871,634	101.80	99.69	32.40	0	9,355,029
	滞納繰越分	16,733,000	45,202,694	18,604,538	111.18	41.16	0.20	3,318,093	23,280,063
	法人	578,290,000	677,906,203	647,822,641	112.02	95.56	6.91	488,605	29,594,957
	現年課税分	578,130,000	674,924,600	647,094,961	111.93	95.88	6.90	0	27,829,639
	滞納繰越分	160,000	2,981,603	727,680	454.80	24.41	0.01	488,605	1,765,318
	固定資産税	4,928,961,000	5,127,008,280	4,964,948,029	100.73	96.84	52.93	9,566,790	152,493,461
軽自動車税	現年課税分	4,917,161,000	4,999,332,300	4,951,208,968	100.69	99.04	52.79	756,200	47,367,132
	滞納繰越分	11,800,000	127,675,980	13,739,061	116.43	10.76	0.15	8,810,590	105,126,329
	固定資産税	4,895,649,000	5,093,695,880	4,931,635,629	100.74	96.82	52.58	9,566,790	152,493,461
	現年課税分	4,883,849,000	4,966,019,900	4,917,896,568	100.70	99.03	52.43	756,200	47,367,132
	滞納繰越分	11,800,000	127,675,980	13,739,061	116.43	10.76	0.15	8,810,590	105,126,329
	国有資産等交付金	33,312,000	33,312,400	33,312,400	100.00	100.00	0.36	0	0
	現年課税分	33,312,000	33,312,400	33,312,400	100.00	100.00	0.36	0	0
	環境性能割	7,070,000	7,627,800	7,627,800	107.89	100.00	0.08	0	0
	現年課税分	7,070,000	7,627,800	7,627,800	107.89	100.00	0.08	0	0
	種別	184,112,000	193,917,965	189,013,039	102.66	97.47	2.02	610,800	4,294,126
市	現年課税分	183,192,000	187,899,400	186,895,800	102.02	99.47	1.99	18,900	984,700
	滞納繰越分	920,000	6,018,565	2,117,239	230.13	35.18	0.02	591,900	3,309,426
	たばこ税	500,000,000	507,597,752	507,597,752	101.52	100.00	5.41	0	0
	現年課税分	500,000,000	507,597,752	507,597,752	101.52	100.00	5.41	0	0
	入湯税	4,320,000	4,912,400	4,912,400	113.71	100.00	0.05	0	0
	現年課税分	4,320,000	4,912,400	4,912,400	113.71	100.00	0.05	0	0
	合計	9,204,643,000	9,612,399,757	9,379,397,833	101.90	97.58	100.00	13,984,288	219,017,636
	現年課税分	9,175,030,000	9,430,521,915	9,344,209,315	101.84	99.08	99.62	775,100	85,536,500
	滞納繰越分	29,613,000	181,878,842	35,188,518	118.83	19.35	0.38	13,209,188	133,481,136

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 款	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	議 会 費	260,041,000	0	0	260,041,000	257,719,763	0.58	0	2,321,237
	総 務 費	13,130,910,000	196,735,000	47,499,000	13,375,144,000	13,272,543,072	30.08	9,350,000	93,250,928
	民 生 費	9,048,072,000	0	18,329,000	9,066,401,000	8,743,824,351	19.81	23,043,160	299,533,489
	衛 生 費	1,901,116,000	41,746,000	8,286,000	1,951,148,000	1,817,265,798	4.12	0	133,882,202
	労 働 費	13,185,000	0	0	13,185,000	13,145,000	0.03	0	40,000
	農 林 水 産 業 費	2,265,397,000	456,219,000	1,146,000	2,722,762,000	2,289,074,292	5.19	363,960,100	69,727,608
	商 工 費	1,335,714,000	0	1,800,000	1,337,514,000	1,096,180,826	2.48	163,780,750	77,552,424
	土 木 費	3,838,632,000	589,201,000	1,606,000	4,429,439,000	3,390,704,771	7.68	798,655,700	240,078,529
	消 防 費	1,660,088,000	0	0	1,660,088,000	1,646,925,002	3.73	0	13,162,998
	教 育 費	4,942,697,000	152,212,000	21,354,000	5,116,263,000	4,747,374,456	10.76	192,911,000	175,977,544
	災 害 復 旧 費	1,234,360,000	4,037,337,000	0	5,271,697,000	3,089,100,630	7.00	58.60	1,054,880,700
	公 債 費	3,768,056,000	0	0	3,768,056,000	3,767,202,476	8.54	0	863,524
	予 備 費	152,446,000	0	△ 100,020,000	52,426,000	0	—	0	52,426,000
計	43,550,714,000	5,473,450,000	0	49,024,164,000	44,131,060,437	100.00	2,606,581,410	2,286,522,153	
国 有 林 野 弘 受 費	総 務 費	187,000	0	0	187,000	186,648	100.00	0	352
	計	187,000	0	0	187,000	186,648	100.00	0	352
	総 務 費	1,179,000	0	0	1,179,000	1,173,811	100.00	0	5,189
小 田 川 財 産 区	計	1,179,000	0	0	1,179,000	1,173,811	100.00	0	5,189
	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	93,640	4.39	0	50,360
	財 産 費	2,082,000	0	0	2,082,000	2,041,435	95.61	0	40,565
大 屋 財 産 区	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	0	100,000
	計	2,326,000	0	0	2,326,000	2,135,075	100.00	0	190,925
	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	71,500	3.53	0	65,500
大 屋 財 産 区	財 産 費	2,108,000	0	0	2,108,000	1,952,102	96.47	0	155,898
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	0	100,000
	計	2,345,000	0	0	2,345,000	2,023,602	100.00	0	321,398

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 額	継 続 事 業 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	78,000	52.31	56.93	0	59,000
	財 産 費	233,000	0	0	233,000	71,124	47.69	30.53	0	161,876
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	470,000	0	0	470,000	149,124	100.00	31.73	0	320,876
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	23,742,000	0	0	23,742,000	23,646,790	100.00	99.60	0	95,210
	計	23,742,000	0	0	23,742,000	23,646,790	100.00	99.60	0	95,210
国民健康保険	総 務 費	139,272,000	0	528,000	139,800,000	136,880,356	2.43	97.91	0	2,919,644
	保 險 給 付 費	3,997,926,000	0	0	3,997,926,000	3,878,603,736	68.78	97.02	0	119,322,264
	国民健康保険事業費納付金	1,473,751,000	0	0	1,473,751,000	1,473,749,304	26.13	100.00	0	1,696
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	保 健 事 業 費	59,611,000	0	0	59,611,000	52,379,492	0.93	87.87	0	7,231,508
	基 金 積 立 金	86,886,000	0	0	86,886,000	86,886,000	1.54	100.00	0	0
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	11,084,000	0	710,000	11,794,000	10,878,747	0.19	92.24	0	915,253
	予 備 費	20,000,000	0	△ 1,238,000	18,762,000	0	—	—	0	18,762,000
	計	5,788,532,000	0	0	5,788,532,000	5,639,377,635	100.00	97.42	0	149,154,365
後期高齢者医療 後 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	総 務 費	9,960,000	0	0	9,960,000	9,513,341	1.42	95.52	0	446,659
	諸 支 出 金	669,190,000	0	0	669,190,000	660,987,551	98.47	98.77	0	8,202,449
	予 備 費	2,010,000	0	0	2,010,000	784,617	0.12	39.04	0	1,225,383
	計	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
後期高齢者医療 諸 支 出 金	予 備 費	684,160,000	0	0	684,160,000	671,285,509	100.00	98.12	0	12,874,491
	計	684,160,000	0	0	684,160,000	671,285,509	100.00	98.12	0	12,874,491



各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計	区分	予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出		翌年度繰越額	不用額
						金額	構成比率		
介護保険	款								
	総務費	100,689,000	0	0	100,689,000	89,030,149	1.53	0	11,658,851
	保険給付費	5,309,913,000	0	0	5,309,913,000	5,108,386,266	87.62	0	201,526,734
	地域支援事業費	334,435,000	0	0	334,435,000	293,291,925	5.03	0	41,143,075
	基金積立金	231,053,000	0	0	231,053,000	231,052,350	3.96	0	650
	諸支出名	109,524,000	0	0	109,524,000	108,666,844	1.86	0	857,156
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	-	0	3,000,000
	計	6,088,614,000	0	0	6,088,614,000	5,830,427,534	100.00	0	258,186,466
	卸売市場費	11,880,000	0	0	11,880,000	11,522,943	55.80	0	357,057
	公債費	9,128,000	0	0	9,128,000	9,127,240	44.20	0	760
予備費	300,000	0	0	300,000	0	-	0	300,000	
計	21,308,000	0	0	21,308,000	20,650,183	100.00	0	657,817	
地方卸売市場									

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		済		額		構成比率		予算現額に対する割合	
		令和2年度	令和元年度	令和元年度	比較増減	増減率	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	
一般会計	議	257,719,763	263,890,015	△ 6,170,252	△ 2.34	0.58	0.81	99.11	99.05				
	総務	13,272,543,072	4,899,447,219	8,373,095,853	170.90	30.08	15.10	99.23	94.28				
	民生	8,743,824,351	8,831,467,410	△ 87,643,059	△ 0.99	19.81	27.21	96.44	97.53				
	衛生	1,817,265,798	1,823,573,880	△ 6,308,082	△ 0.35	4.12	5.62	93.14	90.62				
	労働	13,145,000	13,085,000	60,000	0.46	0.03	0.04	99.70	100.00				
	農林水産業	2,289,074,292	2,704,375,730	△ 415,301,438	△ 15.36	5.19	8.33	84.07	82.66				
	商工	1,096,180,826	927,012,914	169,167,912	18.25	2.48	2.86	81.96	97.01				
	土木	3,390,704,771	3,205,548,402	185,156,369	5.78	7.68	9.88	76.55	82.26				
	消防	1,646,925,002	1,381,486,248	265,438,754	19.21	3.73	4.26	99.21	98.28				
	教育	4,747,374,456	3,523,246,835	1,224,127,621	34.74	10.76	10.86	92.79	90.68				
	災害復旧	3,089,100,630	872,053,966	2,217,046,664	254.23	7.00	2.69	58.60	17.71				
	公債	3,767,202,476	4,006,591,986	△ 239,389,510	△ 5.97	8.54	12.35	99.98	99.98				
	予備	0	0	0	-	-	-	-	-				
	計	44,131,060,437	32,451,779,605	11,679,280,832	35.99	100.00	100.00	90.02	83.36				
	国有林野払受費	総務	186,648	186,648	0	0.00	100.00	100.00	99.81	99.81			
		計	186,648	186,648	0	0.00	100.00	100.00	99.81	99.81			
教育財産	総務	1,173,811	785,671	388,140	49.40	100.00	100.00	99.56	89.89				
	計	1,173,811	785,671	388,140	49.40	100.00	100.00	99.56	89.89				
小田川財産区	管理会	93,640	87,020	6,620	7.61	4.39	1.36	65.03	60.43				
	財産	2,041,435	6,305,037	△ 4,263,602	△ 67.62	95.61	98.64	98.05	94.43				
	予備	0	0	0	-	-	-	-	-				
	計	2,135,075	6,392,057	△ 4,256,982	△ 66.60	100.00	100.00	91.79	92.36				
大屋財産区	管理会	71,500	84,500	△ 13,000	△ 15.38	3.53	34.81	52.19	61.68				
	財産	1,952,102	158,216	1,793,886	1,133.82	96.47	65.19	92.60	95.89				
	予備	0	0	0	-	-	-	-	-				
計	2,023,602	242,716	1,780,886	733.73	100.00	100.00	86.29	60.38					

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		済		額		構成比率		予算現額に対する割合	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
種ヶ沢財産区	管理会費	78,000	91,000	△13,000	△14.29	52.31	53.97	56.93	66.42				
	財産費	71,124	77,625	△6,501	△8.37	47.69	46.03	30.53	28.75				
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—				
	計	149,124	168,625	△19,501	△11.56	100.00	100.00	31.73	33.26				
土地造成事業	土地造成事業費	23,646,790	21,686,106	1,960,684	9.04	100.00	100.00	99.60	96.39				
	計	23,646,790	21,686,106	1,960,684	9.04	100.00	100.00	99.60	96.39				
国民健康保険	総務費	136,880,356	134,761,343	2,119,013	1.57	2.43	2.41	97.91	96.72				
	保険給付費	3,878,603,736	3,819,341,823	59,261,913	1.55	68.78	68.38	97.02	97.91				
	国民健康保険事業費納付金	1,473,749,304	1,551,242,041	△77,492,737	△5.00	26.13	27.77	100.00	100.00				
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—	—	—	—	—				
	保健事業費	52,379,492	68,363,235	△15,983,743	△23.38	0.93	1.22	87.87	91.98				
	基金積立金	86,886,000	0	86,886,000	皆増	1.54	—	100.00	—				
	公債費	0	0	0	—	—	—	—	—				
	諸支出名	10,878,747	11,469,619	△590,872	△5.15	0.19	0.21	92.24	92.23				
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—				
	計	5,639,377,635	5,585,178,061	54,199,574	0.97	100.00	100.00	97.42	98.04				
後期高齢者医療	総務費	9,513,341	4,867,892	4,645,449	95.43	1.42	0.84	95.52	93.17				
	後期高齢者医療広域連合納付金	660,987,551	576,765,282	84,222,269	14.60	98.47	99.07	98.77	93.26				
	諸支出名	784,617	534,000	250,617	46.93	0.12	0.09	39.04	33.48				
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—				
	計	671,285,509	582,167,174	89,118,335	15.31	100.00	100.00	98.12	92.66				

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分		支出				額		構成比率		予算現額に対する割合	
			令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率	2年度		元年度	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度		
介護保険	款	総務費	89,030,149	102,501,808	△ 13,471,659	△ 13.14	1.53	1.81	88.42	88.42	91.76	
		保険給付費	5,108,386,266	5,012,172,562	96,213,704	1.92	87.62	88.42	96.20	96.20	95.72	
		地域支援事業費	293,291,925	298,040,431	△ 4,748,506	△ 1.59	5.03	5.26	87.70	87.70	91.84	
		基金積立金	231,052,350	181,622,496	49,429,854	27.22	3.96	3.20	100.00	100.00	100.00	
		諸支出名	108,666,844	74,520,373	34,146,471	45.82	1.86	1.31	99.22	99.22	99.01	
		予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
		計	5,830,427,534	5,688,857,670	161,569,864	2.85	100.00	100.00	95.76	95.76	95.56	
地方卸売市場	款	卸売市場費	11,522,943	10,809,516	713,427	6.60	55.80	54.22	96.99	96.99	97.39	
		公債費	9,127,240	9,127,240	0	0.00	44.20	45.78	99.99	99.99	99.98	
		予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
		計	20,650,183	19,936,756	713,427	3.58	100.00	100.00	96.91	96.91	98.16	

一 般 会 計 使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

区 分 款	人		件		費		物 件 費 ・ そ の 他 経 費		計		各 経 費 の 割 合		
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	人 件 費
議 会 費	242,945,993	4.96	97.77	14,773,770	0.04	95.85	257,719,763	0.58	97.66	94.27	5.73		
総 務 費	1,399,296,701	28.55	81.64	11,873,246,371	30.27	372.74	13,272,543,072	30.08	270.90	10.54	89.46		
民 生 費	1,041,790,984	21.26	139.47	7,702,033,367	19.63	95.27	8,743,824,351	19.81	99.01	11.91	88.09		
衛 生 費	210,692,896	4.30	104.28	1,606,572,902	4.10	99.08	1,817,265,798	4.12	99.65	11.59	88.41		
労 働 費	0	-	-	13,145,000	0.03	100.46	13,145,000	0.03	100.46	-	100.00		
農 林 水 産 業 費	284,301,209	5.80	110.89	2,004,773,083	5.11	81.89	2,289,074,292	5.19	84.64	12.42	87.58		
商 工 費	177,786,323	3.63	99.77	918,394,503	2.34	122.65	1,096,180,826	2.48	118.25	16.22	83.78		
土 木 費	389,779,441	7.95	99.41	3,000,925,330	7.65	106.66	3,390,704,771	7.68	105.78	11.50	88.50		
消 防 費	36,002,571	0.73	100.63	1,610,922,431	4.11	119.71	1,646,925,002	3.73	119.21	2.19	97.81		
教 育 費	1,117,857,442	22.81	137.64	3,629,517,014	9.25	133.88	4,747,374,456	10.76	134.74	23.55	76.45		
災 害 復 旧 費	0	-	皆 減	3,089,100,630	7.87	364.05	3,089,100,630	7.00	354.23	-	100.00		
公 債 費	0	-	-	3,767,202,476	9.60	94.03	3,767,202,476	8.54	94.03	-	100.00		
予 備 費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-		
合 計	4,900,453,560	100.00	106.31	39,230,606,877	100.00	140.90	44,131,060,437	100.00	135.99	11.10	88.90		

※ 人件費は、各節の内1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

## 各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出額		
			金額	構成比率	執行率
一般会計	1 報酬	669,412,000	646,896,637	1.47	96.64
	2 給料	2,086,129,000	2,076,176,750	4.70	99.52
	3 職員手当等	1,465,274,000	1,430,584,558	3.24	97.63
	4 共済費	759,946,000	746,795,615	1.69	98.27
	7 報償費	148,400,000	136,239,834	0.31	91.81
	8 旅費	38,099,000	22,871,612	0.05	60.03
	9 交際費	3,980,000	1,140,150	0.00	28.65
	10 需用費	1,746,186,000	1,629,225,778	3.69	93.30
	11 役務費	405,300,000	335,282,018	0.76	82.72
	12 委託料	3,603,908,000	3,145,311,499	7.13	87.28
	13 使用料及び賃借料	355,165,000	283,792,730	0.64	79.90
	14 工事請負費	10,011,811,000	6,666,316,180	15.11	66.58
	15 原材料費	79,761,000	71,375,882	0.16	89.49
	16 公有財産購入費	34,445,000	17,374,394	0.04	50.44
	17 備品購入費	1,079,889,000	1,058,280,774	2.40	98.00
	18 負担金補助及び交付金	12,703,904,000	12,271,805,145	27.81	96.60
	19 扶助費	3,989,827,000	3,893,108,223	8.82	97.58
	20 貸付金	195,830,000	194,430,000	0.44	99.29
	21 補償補填及び賠償金	154,184,000	130,912,272	0.30	84.91
	22 償還金利子及び割引料	4,017,489,000	4,015,500,306	9.10	99.95
	24 積立金	3,633,121,000	3,633,111,187	8.23	100.00
	26 公課費	2,873,000	2,632,100	0.01	91.62
	27 繰出金	1,786,805,000	1,721,896,793	3.90	96.37
予備費	52,426,000	0	—	—	
計	49,024,164,000	44,131,060,437	100.00	90.02	
国有林野払受費	12 委託料	187,000	186,648	100.00	99.81
	計	187,000	186,648	100.00	99.81

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	節	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
				金 額	構 成 比 率	執 行 率
教育財産	10	需用費	15,000	12,570	1.07	83.80
	11	役務費	416,000	415,800	35.42	99.95
	12	委託料	190,000	188,100	16.02	99.00
	24	積立金	558,000	557,341	47.48	99.88
		計	1,179,000	1,173,811	100.00	99.56
小田川財産区	1	報酬	137,000	91,000	4.26	66.42
	10	需用費	47,000	2,640	0.12	5.62
	18	負担金補助及び交付金	2,020,000	2,020,000	94.61	100.00
	24	積立金	22,000	21,435	1.00	97.43
		予備費	100,000	0	—	—
		計	2,326,000	2,135,075	100.00	91.79
大屋財産区	1	報酬	137,000	71,500	3.53	52.19
	11	役務費	154,000	0	—	—
	18	負担金補助及び交付金	384,000	383,013	18.93	99.74
	24	積立金	1,570,000	1,569,089	77.54	99.94
		予備費	100,000	0	—	—
		計	2,345,000	2,023,602	100.00	86.29
樋ヶ沢財産区	1	報酬	137,000	78,000	52.31	56.93
	11	役務費	222,000	67,284	45.12	30.31
	24	積立金	11,000	3,840	2.58	34.91
		予備費	100,000	0	—	—
		計	470,000	149,124	100.00	31.73
土地造成事業	7	報償費	200,000	200,000	0.85	100.00
	8	旅費	34,000	0	—	—
	10	需用費	30,000	24,900	0.11	83.00
	11	役務費	407,000	407,000	1.72	100.00
	12	委託料	1,185,000	1,129,420	4.78	95.31
	22	償還金利子及び割引料	6,000	5,470	0.02	91.17
	27	繰出金	21,880,000	21,880,000	92.53	100.00
		計	23,742,000	23,646,790	100.00	99.60

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
国民健康保険	1 報酬	4,325,000	4,082,784	0.07	94.40
	2 給料	54,957,000	54,957,000	0.97	100.00
	3 職員手当等	31,911,000	31,909,344	0.57	99.99
	4 共済費	18,187,000	18,183,767	0.32	99.98
	7 報償費	536,000	492,000	0.01	91.79
	8 旅費	967,000	257,758	0.00	26.66
	10 需用費	3,596,000	3,261,881	0.06	90.71
	11 役務費	36,347,000	33,023,293	0.59	90.86
	12 委託料	54,726,000	48,252,330	0.86	88.17
	13 使用料及び賃借料	455,000	452,824	0.01	99.52
	18 負担金補助及び交付金	5,465,037,000	5,346,708,107	94.81	97.83
	22 償還金利子及び割引料	11,795,000	10,878,747	0.19	92.23
	24 積立金	86,886,000	86,886,000	1.54	100.00
	26 公課費	45,000	31,800	0.00	70.67
	予備費	18,762,000	0	—	—
	計	5,788,532,000	5,639,377,635	100.00	97.42
後期高齢者医療	8 旅費	17,000	5,200	0.00	30.59
	10 需用費	429,000	317,243	0.05	73.95
	11 役務費	2,189,000	1,895,203	0.28	86.58
	12 委託料	7,325,000	7,295,695	1.09	99.60
	18 負担金補助及び交付金	669,190,000	660,987,551	98.47	98.77
	22 償還金利子及び割引料	2,010,000	784,617	0.12	39.04
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	684,160,000	671,285,509	100.00	98.12
介護保険	1 報酬	18,430,000	15,881,856	0.27	86.17
	2 給料	19,766,000	19,566,015	0.34	98.99
	3 職員手当等	12,363,000	10,558,327	0.18	85.40
	4 共済費	8,399,000	8,221,918	0.14	97.89
	7 報償費	2,039,000	1,673,000	0.03	82.05
	8 旅費	989,000	438,540	0.01	44.34
	10 需用費	2,800,000	2,298,217	0.04	82.08
	11 役務費	24,206,000	17,599,859	0.30	72.71
	12 委託料	143,102,000	138,151,446	2.37	96.54
	13 使用料及び賃借料	1,108,000	1,104,721	0.02	99.70
	18 負担金補助及び交付金	5,511,695,000	5,275,109,126	90.48	95.71
	19 扶助費	98,000	66,115	0.00	67.46
	21 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	22 償還金利子及び割引料	109,522,000	108,666,844	1.86	99.22
	24 積立金	231,053,000	231,052,350	3.96	100.00
	26 公課費	42,000	39,200	0.00	93.33
	27 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	6,088,614,000	5,830,427,534	100.00	95.76



各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
地方卸売市場	1 報酬	130,000	78,000	0.38	60.00
	8 旅費	6,000	2,600	0.01	43.33
	10 需用費	6,047,000	5,834,206	28.25	96.48
	11 役務費	223,000	221,177	1.07	99.18
	12 委託料	357,000	356,532	1.73	99.87
	13 使用料及び賃借料	5,091,000	5,030,428	24.36	98.81
	15 原材料費	26,000	0	—	—
	22 償還金利子及び割引料	9,128,000	9,127,240	44.20	99.99
	予備費	300,000	0	—	—
	計	21,308,000	20,650,183	100.00	96.91

## 会計別翌年度繰越事業一覧表

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
15 総務費	10 総務管理費	情報管理費	9,350,000					9,350,000
25 民生費	10 児童福祉費	ひがし保育園建設費	23,043,160					23,043,160
35 農林水産業費	10 農業費	畜産クラスター事業	515,000					515,000
		震災対策農業水利施設整備事業	130,110,000		県 130,000,000			110,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	64,620,000		県 58,220,000	5,600,000		800,000
		農村地域防災減災事業	2,320,000		県 2,300,000			20,000
		緊急自然災害防止対策事業（農業用施設）	124,140,000				124,100,000	40,000
		農地耕作条件改善事業	39,039,000		県 24,986,000	6,300,000	7,027,000	726,000
40 商工費	10 商工費	（仮称）物産交流センター整備事業	6,000,000		国 2,400,000	3,200,000		400,000
		サテライトオフィス推進事業	157,780,750		国 157,780,750			
45 土木費	20 道路橋りょう費	しらかわセーフロード事業	57,647,900			56,400,000		1,247,900
		道路改良事業（交付金）	592,195,800		国 307,872,000	267,900,000		16,423,800
	30 河川費	緊急自然災害防止対策事業（河川）	92,740,000			92,700,000		40,000
	40 都市計画費	公園管理費	32,587,000		国 16,000,000	16,000,000		587,000
	50 住宅費	公営住宅ストック総合改善事業	23,485,000		国 11,382,000	11,400,000		703,000
55 教育費	20 小学校費	校内通信ネットワーク整備事業	76,735,833		国（上段）県（下段） 15,505,000 30,921,000	27,300,000		3,009,833
		中学校校舎施設管理費	4,015,000		国 725,000	2,700,000		590,000
	30 中学校費	校内通信ネットワーク整備事業	39,802,167		国（上段）県（下段） 6,862,000 14,135,000	12,400,000		6,405,167
		社会教育費	小峰城史跡整備事業	53,695,000		国 37,586,000		
	60 保健体育費	給食センター一般管理費	18,663,000		国 3,597,000	13,000,000		2,066,000
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	農業用施設補助災害復旧事業（過年災）	140,000,000		県 139,020,000	700,000		280,000
		道路橋りょう補助災害復旧事業（過年災）	332,942,300		国 230,587,000	91,000,000		11,355,300
	20 公共土木施設災害復旧費	都市施設単独災害復旧事業（現年災）	2,750,000					2,750,000
		社会教育施設単独災害復旧事業（現年災）	2,269,300					2,269,300
	30 文教施設災害復旧費	文化財補助災害復旧事業（過年災）	45,325,000		国（上段）県（下段） 31,727,000 6,799,000	6,100,000		699,000
		文化財単独災害復旧事業（現年災）	1,505,000					1,505,000
合	計		2,073,276,210	0	1,228,404,750	736,800,000	7,027,000	101,044,460

(一般会計 事故繰越)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国	県	地方債	
35 農林水産費	10 農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,216,100		県 1,601,750	1,000,000		614,350
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	農地補助災害復旧事業(現年災)	33,302,802		県 32,170,507	1,000,000		132,295
		農業用施設補助災害復旧事業(現年災)	156,211,898		県 155,118,414	900,000		193,484
		林業用施設補助災害復旧事業(現年災)	52,896,800		県 51,575,000	1,100,000		221,800
	20 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業(現年災)	35,860,000		国 24,922,000	10,900,000		38,000
		河川補助災害復旧事業(現年災)	251,817,600		国 175,013,000	76,600,000		204,600
合		計	533,305,200	0	440,400,671	91,500,000	0	1,404,529